

当初予算事業概要（一般会計）

1	議会費	14
2	総務費	15
3	民生費	27
4	衛生費	37
5	労働費	44
6	農林水産業費	45
7	商工費	52
8	土木費	57
9	消防費	66
10	教育費	68
11	災害復旧費	78
12	公債費	79
13	予備費	79

〔議会費〕

平成27年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【議会費】 議会費				
1	議員報酬等	益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬及び 期末手当、市議会議員共済会に支払う給付費負担金 議員22名分 ・議員報酬 81,456千円 ・期末手当 24,234千円 ・市議会議員共済会給付費負担金 32,472千円	138,162	138,162
2	一般職給与費	議会に関する事務を実施するための人件費	32,116	32,116
3	議会運営経費	議会運営に当たり必要な議員出席旅費、その他の事務費に係る経費 ・議員出席旅費（本会議、委員会、委員会調査会） 532千円 ・臨時職員雇用経費 2,069千円 ・市議会議員共済会事務負担金 286千円 ・その他の事務費 852千円 （需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費）	3,739	3,739
4	議員調査研修経費	・議員全員で行う研修会開催に係る経費 （2回分） 150千円 ・各委員会ごとに行う先進地への行政視察旅費 2,750千円 ・益田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づく政務活動費の交付 （22名分） 2,640千円	5,555	5,555
5	議会活動経費	・議会報告会開催に係る経費 104千円 ・各期成同盟会等の活動への参加、要望活動等旅費 920千円 ・議会だより発行に係る経費（年4回発行） 1,249千円 ・議会中継システム保守業務等委託料 859千円	3,336	3,336
6	議長会等経費	県、中国、全国議長会活動への出席、参加経費及び負担金	2,278	2,278
7	会議録調製経費	・地方自治法第123条及び益田市議会会議規則に基づく会議録作成等に係 る経費 2,782千円 ・会議録検索システム保守業務等委託料 1,138千円	3,919	3,919
8	議長交際費	議長等が議会を代表して外部との交際を行うために必要とする経費	640	640

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【総務管理費】 一般管理費				
9	特別職給与費	市長及び副市長の人件費	22,508	22,508
10	一般職給与費	総務に関する事務を実施するための人件費	540,603	531,931
11	行政情報公開経費	行政情報公開不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	46	46
12	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に係る経費（委員3人） ・委員報酬 22千円	22	22
13	顧問弁護士経費	弁護士との顧問契約に係る経費 ・委託料 778千円	778	778
14	個人情報保護運営審議会経費	個人情報保護運営審議会に係る経費（委員15人） ・委員報酬、費用弁償	224	224
15	指定管理者モニタリング経費	指定管理施設モニタリング委員会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	165	165
16	市政功労等表彰経費	益田市の発展に功績のあった者を表彰する経費 ・市政功労関係（20人） 銀杯、筒、記念写真等 328千円 ・叙勲関係（20人） 叙勲額 620千円	948	948
17	法制執務経費	法制執務に係る経費 ・例規システム保守料 1,394千円 ・新行政不服審査制度対応支援業務委託料 972千円 ・例規システム使用料 1,582千円 ほか	4,568	4,568
18	市長会等負担金	地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報の交換等経費に係る負担金	2,713	2,713
19	島根県市町村総合事務組合負担金	市町村振興等県内全市町村に係る事務を共同処理する市町村総合事務組合への負担金 ・退職手当事務等の委託に係る負担金	1,714	1,714
20	市長交際費	市長等が外部との公の交際を進める上で必要とされる経費（交際費）	1,500	1,500
21	市長行政事務費	市政運営経費 ・嘱託職員雇上経費 2,142千円 ・市長・副市長・随員職員旅費 2,550千円 ・官庁速報、新聞購読料等 1,321千円	6,013	6,013
22	総務管理事務費	総務管理費の執行に要する事務経費 ・普通旅費、通信運搬費等	508	507
【総務管理費】 人事管理費				
23	公務災害補償等認定委員会経費	非常勤特別職や臨時職員が勤務中に被災した場合に、公務災害として認定するか否かを判断するために開催する委員会の経費	13	13
24	人事管理システム経費	人事管理・給与支払業務の効率化を図るために導入したシステムの保守等管理経費	6,590	6,590
25	労働安全衛生指定医経費	労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医への報酬	350	350
26	労働安全衛生管理者経費	労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による衛生管理者への報酬及び産業カウンセラー派遣に伴う経費	717	517
27	臨時職員雇上経費	産休・育休代替及び職場環境改善のための臨時職員等雇上経費 ・産休・育休代替によるもの 3人 ・病休代替によるもの 1人 ・職員数の適正を図るもの 2人	13,536	13,536
28	職員研修経費	・人材育成に資するための研修実施 階層別研修（受講予定者93人）、各種専門研修（受講予定者19人） 特別研修（職員の研修意欲に基づく研修。25人以上を目標） ・人事評価研修、接遇研修及び健康講座の実施	4,926	2,118
29	後期高齢者医療広域連合職員派遣経費	島根県後期高齢者医療広域連合への職員派遣経費	1,091	356
30	職員採用試験経費	職員採用試験の実施	470	470
31	職員健康診断経費	職員の健康診断及びストレスチェックの実施	5,145	5,137
32	社会保険協会負担金	社会保険協会（臨時・嘱託職員加入）への負担金	19	19
33	退職手当負担金等	退職手当事業の運営を行う市町村総合事務組合への負担金	293,353	293,353

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
34	人事管理事務費	人事・給与・健康管理等の事務を行うための経費	932	932
【総務管理費】 財政管理費				
35	財政管理事務費	・ 予算書、説明書作成経費 605千円 ・ 普通交付税及び起債等申請、検収経費 178千円 ・ 特別交付税要望活動経費 94千円 ・ 財政計画等財務事務遂行に係る事務費 678千円	1,555	1,497
【総務管理費】 会計管理費				
36	会計管理事務費	・ 市税等収納取扱手数料等 2,163千円 ・ 共通物品に係る経費 837千円 ・ 印刷機・複写機等管理経費 923千円 ・ 決算書作成経費 376千円 ・ 出納事務費 1,433千円	5,732	5,634
【総務管理費】 財産管理費				
37	市有財産活用推進事業費	競馬場跡地の売却に当たり必要となる整備を行なう。 ・ アスファルト等撤去処分委託料 8,000千円	8,000	0
38	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	集会ホール、大、中、小の各会議室、食堂、宿泊施設等を備えた総合的な施設である豪雪センターの維持管理経費 ・ 嘱託職員5人分 10,815千円 ・ 施設維持管理委託料 1,268千円 ・ 施設修繕費 150千円 ほか 豪雪センターのマイクロバスに係る経費 ・ 燃料費 540千円 ・ 修繕費 100千円 ・ 車検経費 74千円 ほか	13,599	13,271
39	公用車維持経費（総務管財課）	総務管理課が所管する車両の維持管理経費 ・ 燃料費 2,280千円 ・ 自動車損害保険料 111台 1,840千円 ・ リース料 庁用車6台、共用車41台分 11,142千円 ほか	15,753	15,753
40	公用車維持経費（美都総合支所住民福祉課）	美都総合支所住民福祉課が所管する共用車の維持管理経費（8台） ・ 燃料費 1,080千円 ・ 共用車リース料5台分 1,028千円 ・ 自動車損害保険料 199千円 ほか	2,327	2,327
41	公用車維持経費（匹見総合支所住民福祉課）	匹見総合支所住民福祉課が所管する共用車の維持管理経費（7台） ・ 燃料費 502千円 ・ 共用車リース料6台分 1,236千円 ・ 修繕費 50千円 ・ 車検経費 39千円 ほか	1,853	1,853
42	庁舎管理経費（総務管財課）	市役所本庁舎等の維持管理経費 ・ 光熱水費 16,620千円 ・ 市庁舎警備業務委託料 15,744千円 ・ 市庁舎清掃業務委託料 8,272千円 ・ 執務室借上料 6,009千円 ほか （EAGA3階3室分：観光交流課、産業支援センター、指導監査課）	51,000	48,934
43	庁舎管理経費（美都総合支所住民福祉課）	美都総合支所庁舎等の維持管理経費 ・ 光熱水費 3,140千円 ・ 施設維持管理等委託料 1,537千円 ・ ボイラー燃料費 864千円 ほか	6,060	5,964
44	庁舎管理経費（匹見総合支所住民福祉課）	匹見総合支所庁舎及び分庁舎の維持管理経費 ・ 光熱水費 2,224千円 ・ 施設維持管理等委託料 2,209千円 ・ ボイラー燃料費 1,779千円 ほか	6,326	6,278
45	土地建物借上料（総務管財課）	市役所駐車場用地等の土地借上料（3件分）	3,931	3,931
46	土地建物借上料（美都総合支所住民福祉課）	美都総合支所住民福祉課所管の土地借上料（16件分）	245	245
47	土地建物借上料（匹見総合支所住民福祉課）	匹見総合支所住民福祉課所管の土地借上料（18件分）	234	234
48	安全運転管理者連絡協議会負担金（総務管財課）	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・ 安全運転管理者1人、副安全運転管理者3人	61	61

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
49	安全運転管理者負担金（美都総合支所住民福祉課）	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・安全運転管理者1人	19	19
50	安全運転管理者負担金（匹見総合支所住民福祉課）	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・安全運転管理者1人、副安全運転管理者1人	36	36
51	財政調整基金等積立金	積立金及び金融機関等の預金利息を基金へ積み立てる。 ・24基金分	17,895	0
52	土地開発基金等繰出金	金融機関等の預金利息及び土地物件貸付料を基金へ積み立てる。 ・2基金分	1,602	0
53	財産管理事務費（総務管財課）	財産管理費執行に要する事務経費 ・文書通送便委託料 15,289千円 ・通信運搬費 1,474千円 ほか	24,572	24,210
54	財産管理事務費（美都総合支所住民福祉課）	普通財産等の維持管理に要する事務経費 ・修繕費 130千円 ・市有地除草作業委託料（11ヶ所） 463千円	593	592
55	財産管理事務費（匹見総合支所住民福祉課）	普通財産等の維持管理に要する事務経費 ・光熱水費 406千円 ・修繕費 50千円 ・市有物件災害共済会保険料 262千円（37件） ・車両任意保険料 609千円（29台） ほか	1,976	1,975
【総務管理費】企画費				
56 P100	県立大学連携推進事業費	公立大学法人島根県立大学と包括的な連携の下、地域課題の解決に向けた調査研究等を実施する。 ・調査協議旅費 29千円 ・共同研究委託料 2,000千円	2,029	29
57 P101	社会保障・税番号制度対策事業費	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」など社会保障・税番号制度関連四法の施行に対応するためのシステム改修、広報等の取組を行う。 ・事務推進経費（旅費、広報への掲載等） 213千円 ・システム改修費（住基・税・宛名ほか） 50,377千円 ・改正番号法対応例規整備支援 1,188千円 ・職員研修費 378千円	52,156	46,580
58 P102	道の駅整備事業費	平成28年度の浜田・三隅道路全線開通や、平成30年代前半と予想される三隅・益田道路の開通にあわせ、広域的な集客交流拠点として道の駅整備に向けた検討を行う。 ・検討委員会開催経費（報酬・費用弁償ほか、3回開催） 208千円 ・「道の駅」基本構想策定業務委託料 6,167千円	6,375	575
59	行財政改革推進経費	行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革指針」・「益田市行財政改革実施計画」に基づく行財政改革の実行と進捗管理を行う。また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催する。 公共施設等の老朽化問題に対応するため、公共施設等総合管理計画の策定に向けた取組を行う。 ・行財政改革審議会開催費（6回開催） 460千円 ・公共施設等総合管理計画策定経費 80千円 ほか	692	692
60 P103	総合戦略審議会経費	平成27年10月策定の「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」における施策の効果を高めるため、施策の検証を実施し、必要に応じ見直しを行うため「益田市総合戦略審議会」を開催する。 ・益田市総合戦略審議会開催経費（報酬・費用弁償ほか、2回開催） 353千円	353	353
61	政策研究経費	地方自治体を取り巻く状況が大きく変化する中で、本市の置かれた状況や課題についての調査・研究を行う。課題解決に向け、職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行うとともに、県への要望活動等を実施する。また、姉妹交流都市にて開催される3市町会への出席や、益田圏域定住自立圏共生ビジョンの推進に向け、進捗管理及び見直しのための懇談会を開催する。 ・定住自立圏懇談会開催経費（報酬・費用弁償、3回開催） 389千円 ・職員旅費 205千円 ・事務推進経費（消耗品費等） 287千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 50千円	931	931

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
62	ふるさとづくり寄附金推進費	ふるさとづくり寄附金の寄附件数の増加、特産品のPR及びふるさとへの愛着の醸成を図るため、ふるさと産品のリニューアルを実施し、寄附者に対する返礼品として進呈する。また、クレジットによる寄附を受付けるためのシステムを引き続き利用するとともに、寄附件数の増加に伴う事務作業の軽減及び、寄附者への対応の迅速化のための、寄附管理システムを運用する。 〔返礼品進呈対象者〕市内外を問わず寄附金額10,000円以上の個人の方。 （平成27年12月より運用変更） ・特産品代等 40,136千円 ・紹介パンフレット等印刷経費 936千円 ・通信運搬費及びクレジット手数料 1,979千円 ・広告料 2,484千円 ・寄附管理システム保守経費 389千円 ・臨時職員雇用経費 2,059千円 ・職員旅費 17千円	48,000	0
63	益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金 ・負担金 17,483千円	17,483	17,483
64	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ・電源地域振興のための調査研究事業 ・電源関係交付金の交付期間延長要望活動など ・負担金：均等割4千円、応能割4千円（電源交付金交付額から算出）	8	8
65	県立大学支援協議会負担金	島根県立大学を育て支援し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立大学支援協議会に対する負担金	4	4
66	県過疎地域対策協議会負担金	県過疎地域対策協議会に対する負担金 ・過疎地域の自立促進に関する制度確立及び事業推進に係る財源確保 ・過疎地域に関する調査研究、情報の交換及び研修 ・県、全国過疎地域自立促進連盟及びその他関係機関との連絡・調整 ・その他上記の目的達成のために必要な事業 負担金 113千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）	113	113
67	全国過疎地域自立促進連盟負担金	全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金 ・過疎地域の自立促進のための施策の推進及び予算確保に係る運動 ・調査研究及び資料の収集整備 ・機関誌その他刊行物の発行 ・情報の交換 負担金 201千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）	201	201
68	県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保し、県西部の発展に寄与することを目的とする島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金 ・負担金 170千円	170	170
69	ふるさと応援基金積立金	ふるさとを応援したいという方からの寄附を受け、その寄附金を基金に積み立てる。（寄附金からふるさとづくり寄附金推進費を引いた差額を積み立てる。） ・目標 積立金額 52,000千円、寄附件数 5,000件	52,000	0
70 P104	再生可能エネルギー設備管理基金積立金	益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金（仮称）に積み立てる。 ・事業者からの施設使用料 320千円	320	0
【総務管理費】 公平委員会費				
71	公平委員経費	・報酬 委員長 16,500円×12月×1人=198千円 委員 15,600円×12月×2人=375千円 ・旅費 60千円	633	633
72	公平委員会連合会負担金	・全国公平委員会連合会負担金 22千円 ・全国公平委員会連合会中国支部負担金 1千円 ・島根県公平委員会連合会負担金 10千円	33	33
73	公平委員会事務局事務費	公平委員会事務局経費 ・旅費 82千円 ・消耗品費（コピー用紙、トナー等） 8千円 ・役務費（電話・郵券） 6千円	96	96

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【総務管理費】 契約監理費				
74	電子調達システム経費	・電子調達（入札）システム運用8年目 ・平成26年度から第2期システムによる運用開始にともない、資格申請についてもシステムでの受付開始 ・島根県及び6市・4町の共同利用	1,316	1,316
75	契約事務研修費	・益田市入札・契約適正化委員会年2回開催（定例2回） 委員報酬、費用弁償 ・入札、契約に関する職員研修参加	184	184
76	契約監理事務費	・入札事務：審査会年24回開催 ・入札件数：H26年度実績389件（建設工事等235件、物品調達等154件） ・入札参加資格定期審査（建設工事等）836件 ・随時申請及び変更事項処理：300件	209	209
【地域振興費】 地域振興費				
77 P105	地域魅力化応援隊員事業費	地域自治組織設立支援事業または地域魅力化プロジェクト事業に取り組む地区に地域魅力化応援隊員を配置する。 ・全20地区に配置予定 ※集落支援員制度活用 ・報酬 39,411千円 ・共済費 6,212千円 ほか	49,573	49,095
78 P106	地域魅力化プロジェクト事業費	住民自治の確立や地域の魅力化を図ることで人口拡大の実現に繋げる活動を行う新たなコミュニティの創設に向けて活動する団体を支援する。 ・補助金 10,109千円（16地区）	10,109	9
79	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地区連合自治会が自主運営する「自治会輸送活動」を支援するため、市が無償で貸与する自動車に係る任意保険料及び車検手数料等	430	430
80	田舎暮らし体験事業費	田舎暮らし体験施設の維持管理経費 ・修繕料 166千円 ・施設維持管理等委託料 154千円 ほか	348	0
81 P107	ひきみ田舎体験推進事業費	定住情報誌発行、定住情報発信システムの運用により匹見の魅力を発信するとともに、ひきみ田舎体験推進協議会の活動を支援し、田舎体験・ボランティア事業の推進を図る。 ・定住情報誌印刷代 120千円 ・ボランティア活動支援補助金 346千円 ・田舎体験推進事業支援補助金 133千円 ほか	839	80
82	集落支援・戦略プラン推進事業費	地域の実態を把握し、地域づくり戦略プラン連絡調整会議を開催、集落支援策の企画・立案を行う。地域づくり戦略プラン連絡調整会議では、参画団体（社会福祉協議会・JA・郵便局・商工会）と地域の課題解決等について協議・調整を図る。 ・嘱託職員1人の雇用経費	2,237	0
83 P108	Uターン者応援事業費	定住促進と地域経済の活性化を図るため、市外在住者が益田市へ定住することを目的に住宅を建築・購入又は賃貸住宅へ入居する場合に助成を行い、もって転入人口の増を図る。3年間分割交付のうち3年度目分 【対象者】 ①住宅取得者 ②民間賃貸住宅入居者 ③実家等改修入居者	2,331	2,331
84 P109	空き家バンク活用事業費	空き家バンク制度の利用促進を図り、また、益田市空き家バンク推進事業者会（市内不動産業者団体）と連携し制度の安定的な運用を図ることで、空き家バンク登録物件数の増加を促し、定住促進を図る。 ・空き家改修事業補助金 3,000千円 ・空き家バンク登録支援補助金 500千円 ・空き家バンク登録推進補助金 600千円 ・空き家調査委託料 150千円 ほか	4,924	3,424
85 P110	匹見地域づくり推進事業費	より良いコミュニティ形成のための生活基盤整備に取り組む住民団体等が行う事業に対し、益田市匹見地域活性化事業基金を原資として補助金を交付する。 ・補助金 960千円	960	0
86 P111	種地区拠点施設整備事業費	平成18年度末をもって統合となった旧種小学校の学校統合時の覚書及び地元自治会からの要望に基づき、新たな拠点施設の整備を図る。 種地区振興センター耐震補強工事設計委託、同センター増築及び倉庫解体設計業務委託、倉庫解体工事の実施。 ・委託料（耐震補強工事設計委託）2,781千円 （地区振興センター増築及び倉庫解体設計業務委託）4,663千円 ・工事請負費（倉庫解体工事）4,120千円	11,564	37

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
87 P112	ますだ暮らし推進事業費 （人口拡大課）	・ 益田市内の旧市町単位に定住相談員を配置し、UIターン等で来られた方のフォローや地域の受入れ体制の整備、地域の特色づくりを行う。 ・ 定住フェア等へ積極的に参加することで、いなか暮らし希望者に向けて「益田市」をさらに知ってもらい、定住希望先として益田市を選んでもらえるようPRを行うと同時に、地域が希望する定住者をマッチングするためのサポートを行う。 ・ UIターン者が安心して暮らせるように、暮らしに必要な情報提供、地域内の案内や相談等の支援を行うサポーターを設置する。 ・ 報酬 2,175千円 ・ 旅費 1,520千円 ほか	4,694	247
88 P113	ますだ暮らし推進事業費 （美都総合支所地域づくり推進課）	まちづくりコーディネーターを配置し、UIターン者の定住をフォローしながら、地域資源を活用して地域経済の活性化を図るとともに、住民や団体の地域づくりへの参画意識の高揚を図ることによって、UIターン者の受入れ体制を整備する。 ・ コーディネーター1人の配置に係る委託経費	3,948	174
89 P114	ますだ暮らし推進事業費 （匹見総合支所地域づくり推進課）	まちづくりコーディネーターを配置し、①情報発信②定住対策③集落対策④加工グループの育成⑤観光対策⑥ボランティア活動等を中心に、まちづくりに関する総合的支援を行う。 ・ コーディネーター1人の配置に係る委託経費	3,948	174
90 P115	UIターン等奨励事業費	新規学卒者（高卒・大学等卒業後1年未満）、実家へのUターン者、UIターン者に対する住まいの助成を行い、市内への定着を図る。 ・ UIターン者応援事業補助金 15,000千円 ・ 新卒者就労奨励事業補助金 5,000千円 ほか	20,084	1,042
91 P116	地域自治組織支援事業費	市が認定した地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援する。 ・ まちづくり活動交付金 2,450千円 ・ まちづくり活動特別補助金 4,000千円 ほか	6,535	35
92 P117	協働のまちづくり事業費	市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進する。 ・ 補助金 2,000千円	2,000	0
93 P118	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業費	過疎集落等において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落を中心として、周辺の集落との間で「集落ネットワーク圏」を形成し、生活の営みを確保するとともに、生産の営みを振興するために市が認定する地域自治組織が行なう取組を支援することにより、継続的な集落維持・活性化を図る。 ・ 補助金 11,000千円	11,000	0
94	地域協議会経費（美都総合支所住民福祉課）	美都地域の地域づくり全般に関し、きめ細やかに地域住民の意見を反映していくため設置された、美都地域協議会の会議開催経費（委員10人） ・ 報酬 320千円 ・ 旅費 13千円	333	333
95	地域協議会経費（匹見総合支所住民福祉課）	匹見地域の地域づくり全般に関し、きめ細やかに地域住民の意見を反映していくため設置された、匹見地域協議会の会議開催経費（委員10人） ・ 報酬 384千円 ・ 旅費 34千円	418	418
96	自治会経費（人口拡大課）	住民自治組織の活動支援と自治会長会議の開催経費（年1回） ・ 185自治会 ・ 14連合自治会 ・ 自治会長会議出席報償費等 901千円 ・ 自治会補助金 56,571千円	57,472	57,472
97	自治会経費（美都総合支所住民福祉課）	美都地域の住民自治組織の活動支援と自治会長会議の開催経費（年2回） ・ 20自治会 ・ 3連合自治会 ・ 自治会長会議出席報償費等 141千円 ・ 自治会補助金 5,719千円	5,860	5,860
98	自治会経費（匹見総合支所住民福祉課）	匹見地域の住民自治組織の活動支援と自治会長会議の開催経費（年2回） ・ 46自治会 9連合自治会 ・ 自治会長会議出席報償費等 435千円 ・ 自治会補助金 4,578千円	5,013	5,013
99	地区振興センター運営経費	益田市地区振興センター設置条例に基づき、市内20か所の地区振興センターを拠点として地域づくりの中核となる組織の設立支援及び育成を図り、地域住民と行政との協働による地域活動を推進するとともに、地域自治組織の設立支援、公民館活動との連携、諸証明等の行政サービス等を行う。 ・ 報酬 133,068千円 ・ 共済費 20,973千円 ほか	159,992	159,992

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
100	自治会館管理等経費	匹見地域の防犯灯・サイレンの維持管理及び広瀬・落合・紙祖・内石自治会館の指定管理料の支払とその他の自治会館の管理 ・防犯灯電気料 1,644千円 ・防犯灯、自治会館修繕料 642千円 ・自治会館指定管理料 705千円 ほか	3,038	3,038
101 P119	市民活動支援センター運営経費	市民活動支援センターにスタッフを配置して市民活動に関する総合窓口とし、NPO法人等の組織運営のスキルアップ研修や団体相互の情報交換・情報共有を推進する。 NPOや市民活動団体、事業所、行政など多様な主体が協働したまちづくりを推進する。 NPO法人の認証事務等を行う。 ・報酬 1,974千円 ・共済費 311千円 ほか	3,462	3,452
102	コミュニティ助成事業費補助金(匹見総合支所地域づくり推進課)	(財)自治総合センターの宝くじの普及広報事業として受け入れる受託事業収入を財源に、住民が主体的に行うコミュニティ活動の推進を図るための施設又は整備等に助成を行う。 ・補助金 2,300千円×1団体	2,300	0
103	地域振興事務費(人口拡大課)	地域振興推進に係る諸経費 ・旅費 189千円 ・需用費 402千円 ・役務費 174千円 ほか	791	791
104	地域振興事務費(美都総合支所住民福祉課)	美都総合支所全体に係る事務費、住民福祉課分の事務費 ・旅費 238千円 ・消耗品費 875千円 ・通信運搬費 1,585千円 ・機器借上料 83千円 ほか	2,801	2,760
105	地域振興事務費(匹見総合支所住民福祉課)	匹見総合支所全体に係る事務費、住民福祉課分の事務費 ・消耗品費 165千円 ・印刷製本費 210千円 ・事務機器借上料 23千円 ほか	525	513
【地域振興費】 広報広聴費				
106	広報広聴経費(秘書広報課)	〔広報〕 ・年12回の広報誌発行及びホームページ運用に係る経費 11,392千円 印刷製本：5,615千円、編集業務委託：4,073千円、仕分委託：411千円 モリサワライセンス使用料：46千円 ・ホームページ保守経費(12カ月) 1,247千円 〔広聴〕 ・市長と語りあう会の開催に係る経費(手話通訳派遣) 役務費：13千円 〔その他〕 ・事務推進経費(消耗品費・通信運搬費等) 576千円	11,981	10,596
107	広報広聴経費(美都総合支所住民福祉課)	・美都地域版お知らせカレンダーを月1回発行し、美都地域全戸へ配布する。 1,050部 170千円 ・美都ふるさと情報誌「やっぱみとじゃろう」を年3回発行し、美都出身者(ふるさと会員約440人)及び美都地域全戸へ送付する。 1,800部 120千円 ・事務推進経費(消耗品費等) 125千円	415	354
108	広報広聴経費(匹見総合支所住民福祉課)	匹見地域お知らせカレンダーの作成(毎月800部)及び広報ますだを各戸配布する。 ・お知らせカレンダー用紙代 69千円 ・広報ますだ発送用郵券料 129千円	198	156
109	フォトしまね配布報償経費	島根県広報誌「フォトしまね」の配布を自治会経由で行うための経費 ・報償費	1,103	0
【地域振興費】 情報処理費				
110	情報処理システム管理事業費	・基幹業務システムの運用及び維持管理のための経費 82,347千円 ・情報通信網の運用及び維持管理のための経費 9,025千円 ・事後処理システムの維持管理のための経費 2,344千円 ・社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理のための経費 4,497千円	98,213	98,213
111	電子自治体推進事業費	・証明書自動交付システムの運用及び維持管理のための経費 7,281千円 ・島根県電子申請等共同利用運営協議会で共同利用する、電子申請等のサービスの運用・維持に係る負担金 727千円	8,008	8,008
112 P120	庁内情報化推進事業費	・端末機器等の維持のための経費 1,964千円 ・情報系システム(財務会計、グループウェア等)、インターネットやLGWANなどとの接続環境の運用及び維持管理のための経費 16,362千円 ・職員パソコン及びセキュリティシステムの整備に係る経費 4,990千円	23,316	23,316

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
113 P121	情報通信格差是正事業費	- 通信基地局の整備のための経費 43,336千円 - 土地の取得や設備の購入のための経費 13,476千円 - 情報通信格差是正の維持管理のための諸経費 271千円	57,083	297
114	地域情報通信基盤設備管理費	- 市内全域に整備した伝送路（光ファイバ網）、情報通信システム、センター局舎等の運用及び維持管理のための経費 71,236千円 - 告知端末の維持管理のための経費 22,768千円 - 定点カメラ（河川監視用5か所、景勝用2か所）の運用及び維持管理のための経費 755千円 - 地域情報通信基盤の維持管理のための諸経費 398千円	95,157	3,564
115	情報処理事務費	- 情報政策の推進やシステムの運用に関する事務処理経費 539千円 - 不要な情報機器等の廃棄に係る経費 162千円 - 情報担当職員の技術研修のための経費 397千円	1,098	1,098
【地域振興費】 交通対策費				
116 P122	生活バス事業費	- 目的：本市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで市の所有するバスを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 - 運行形態：市が所有するバス3台を用いて4路線（羽原・中垣内線、山折・乙子線、二条・後湍線、金山・宇治・津田線）を運行する。 - 運行日数、便数：利用者の方のニーズを把握し、各路線の利用状況に応じて、週3～5日及び毎月第2土曜日、また、便数も1日2～4便としている。	16,700	13,756
117 P123	乗合タクシー運行事業費（人口拡大課）	- 目的：本市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで業務委託によるタクシーを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 - 運行形態：市内のタクシー業者に運行を委託し、9路線（松原・河成・虫追線、梅月・左ヶ山・多田線、栃山・岩倉線、千振・種線、滑線、喜阿弥・南田線、有田・河内線、桂ヶ平・黒周線、山折・津田線）を4台のタクシーで曜日を調整して運行する。 - 運行日数、便数：利用者の方のニーズを把握し、利用状況に応じて週2～5日及び毎月第2土曜日（若しくは第4土曜日）、1日2～3便の運行としている。 ※3路線で予約方式による運行	12,883	11,506
118	乗合タクシー運行事業費（美都総合支所住民福祉課）	- 美都地域における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで業務委託によるタクシーを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 - 笹倉・朝倉線、生角・蛇ノ久保線、三谷・久原線の3路線で運行する。ジャンボタクシー（中型車両）1台で、デマンド方式により、各路線とも週2回運行する。 - 委託料 1,344千円	1,344	1,192
119	過疎バス事業費	- 過疎バスの運行経費（業務委託）及び車両・バス車庫・停留所の維持管理経費 （運行路線（5路線）：道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線） - 消耗品費 126千円 - 車両修繕料 98千円 - 車検経費 58千円 - 燃料費 435千円 - 運転業務委託料 6,475千円 - 停留所トイレ清掃等管理料 119千円 - 停留所浄化槽管理費 309千円 ほか	7,903	6,895
120	公衆便所管理経費	平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねづくり事業」により設置された、3つの駅（石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅）の公衆トイレの維持管理を行う。	463	463
121	交通対策事業負担金	- 県鉄道整備連絡調整協議会 JR西日本との更なる連携を図るとともに、各公共交通関係機関とも連携し、利便性の向上、鉄道輸送の安全性の向上について要望活動を行う。 - 山口線利用促進協議会 利用促進グッズの配布等利用促進事業を行う。また、運行便数の充実を図る為、随時要請活動も行う。	133	133
122	益田市地域公共交通活性化協議会補助金	益田市における地域公共交通の活性化を図るための施策を協議するため、国、地方公共団体、交通事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付する。	300	300

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
123 P124	地方バス路線維持対策費補助金	生活交通路線として事業者が運行している4条バス路線及び廃止代替措置として市が運行を委託しているバス路線を維持する為、その経常欠損額に対して補助を行う。	134,091	116,405
124	交通対策事務費	路線バスの回転場として借り上げている土地の賃借料、交通対策に係る諸経費	227	227
【地域振興費】交通安全対策費				
125	交通安全施設整備事業費（危機管理課）	交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・交通安全施設整備工事費 7,000千円	7,000	7,000
126	交通安全施設整備事業費（美都総合支所住民福祉課）	交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・交通安全施設整備工事費 1,000千円	1,000	1,000
127	交通安全施設整備事業費（匹見総合支所住民福祉課）	交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・交通安全施設整備工事費 1,000千円	1,000	1,000
128	交通指導員経費	・市内各地での児童・生徒に対する街頭指導や地区ごとの交通安全推進のイベント等へ積極的な参加を行い、市民の交通安全意識の高揚を図り、もって交通事故防止等交通安全対策を充実させる。 ・市が委嘱する交通指導員に対する報酬及び研修旅費、交通指導員制服等の更新（交通指導員24人） ・報酬 26千円×24人＝624千円 ・制服、装備品一式 104千円×1人＝104千円 ほか	760	760
129	益田市交通安全協会負担金	益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付する。 ・車両会費 39千円（800円×48台分）	39	39
130	益田市交通対策協議会補助金	・交通事故ゼロを目指して、警察署、交通安全協会、安全運転管理者協会、関係団体等と連携し、全国交通安全運動期間中はもとより、飲酒運転追放運動、「4時からライト点灯運動」などの実施により、交通事故件数の減少に向けた活動を展開させる。 ・益田市交通対策協議会に対し、交通安全推進のためのグッズ等の経費やイベント参加のための経費等の助成を行う。 ・交通対策協議会補助金 810千円	810	810
131	交通安全対策事務費	交通安全対策推進に係る諸経費 ・会議旅費 39千円 ほか	133	133
【地域振興費】防災対策費				
132	防災情報提供システム整備事業費	・防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行う。 ・気象連結や携帯配信連結を行うことで、より迅速な情報提供を行う。 ・安全安心メール維持管理委託料 月額84,780円×12月＝1,018千円	1,018	1,018
133 P125	島根県防災情報ネットワーク再整備事業費	島根県防災情報ネットワークのうち、県、市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ防災行政無線設備の老朽化に伴い、設備の更新を図る。 ・県整備事業費負担金 3,653千円	3,653	53
134	防災会議委員経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守り、平時から災害に備えるため、益田市地域防災計画の策定に向けて防災会議を開催する。 ・開催経費 委員報酬（対象委員30人）192千円、出席旅費 40千円	232	232
135	防災訓練経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守るため、平時からその準備を行い、災害に備える。防災訓練の実施により、住民や各防災関係機関との総合的な連携を図り地域防災力の向上に努める。 ・訓練用消耗品 300千円 ほか	375	375
136	防災行政無線管理運営費	全市民に防災情報を提供するため、防災行政無線を適切に管理し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行う。 ・光熱費等維持管理経費 1,077千円 ・県防災システム運営管理負担金 1,509千円 ・電波利用負担金 114千円 ・保守点検委託料 600千円 ほか	3,419	3,419

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
137	防災対策事務費	防災対策に係る事務経費 ・非常食等購入経費 1,214千円 ・防災計画作成費等 868千円 ・専用回線等通信運搬費 551千円 ・避難行動等要支援者台帳システム保守委託料 459千円 ほか	3,699	3,551
【地域振興費】 諸費				
138	消費生活相談事業費	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供経費 ・嘱託職員雇用経費 2,449千円 ・啓発資料等作成経費 422千円 ・職員研修旅費等 217千円 ・通信運搬料 39千円 ・消耗品費 19千円	3,146	1,409
139	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進経費 ・男女共同参画審議会経費 191千円 ・デートDV防止出前講座事業 236千円 ・職員研修旅費等 32千円 ・啓発講演会開催経費 13千円	472	472
140	自衛官募集経費	自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報やホームページを活用し市民への周知を図る。 ・自衛官募集広報掲載費等 44千円 ほか	59	6
141	沿岸協力会等負担金	益田警察署沿岸協力会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における水際犯罪防止対策、海難事故防止対策などの活動を展開する。 ・沿岸協力会負担金 90千円 ・海上保安協会負担金 10千円	100	100
142	石見法律センター運営負担金	石見法律相談センター無料法律相談実施に対する負担金 ・開催：月2回、1日7件	380	380
143	益田市防犯協会補助金	益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における安全・防犯思想の高揚を図る。 ・防犯協会補助金	4,500	4,500
144	街路灯設置事業費補助金	凶悪犯罪や不審者事件等が頻発する社会情勢を踏まえ、それに対応するため、自治会が設置する防犯灯（街路灯）に対し、その設置等費用の一部を助成する。 ・新規設置、全部改良等事業費の1/4補助 795千円	795	795
145	自主防災組織運営事業費補助金	災害等発生時において、被害を最小限に抑えるために地域防災力の向上が重要となっている。そのため、住民同士が協力し、自発的に作られる防災組織（自主防災組織）の育成と充実を図るため、結成時における運営経費等の一部について助成を行う。 ・10組織×30千円＝300千円	300	300
146	総務諸費	防犯対策推進に係る諸経費 ・会議旅費 107千円 ほか	117	117
【徴税費】 税務総務費				
147	一般職給与費	市税に関する事務を実施するための人件費	190,982	145,765
148	税務協議会負担金	・小中学校での租税教育の推進及び充実を図るための経費 19千円 ・租税問題に関して中国地方各市の税務担当者が討議研究し、相互間の円滑な関係を築くための経費 13千円	32	32

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【徴税費】 賦課費				
149	家屋評価システム経費	家屋評価システムの保守及びリース料 1,034千円	1,034	1,034
150	申告受付システム経費	市民税申告支援システム、給報OCR読取システムに係る経費 保守料 5,607千円 〇ース料 4,135千円	9,797	0
151	地方税電子申告等経費	・住民税（特別徴収、確定申告データ連携）、法人市民税及び固定資産税（償却資産）の電子申告に係る審査システム保守並びに基幹システム連携費 2,592千円 ・電子申告、公的年金等特別徴収及び確定申告書の国税とのデータ連携実施に伴う（社）地方電子化協議会への負担金 〇3千円	3,405	0
152	賦課システム整備経費	税制改正に伴う基幹システム整備経費 ・固定資産税システム変更委託料	1,185	1,185
153	課税資料入力業務等経費	切図異動修正委託経費（2,000筆）	238	238
154 P126	土地不動産鑑定経費	・毎年実施される地価公示に伴い、下落した箇所について 不動産鑑定を行う経費 50箇所 540千円 ・3年に1度の評価替えに伴う不動産鑑定経費 380箇所 20,931千円	21,471	21,471
155	市税還付金及び加算金	過年度更正、法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付等により発生する還付金及び加算金	10,001	8,601
156	賦課徴収事務費	市税の賦課決定、納税義務者に対する納税通知、収納処理等、市税の賦課徴収に必要な事務的経費 ・納税通知書等発送経費 5,245千円 ほか	14,427	4,891
【徴税費】 徴収費				
157	収納対策経費	市税の収納率向上を図るための嘱託職員の雇用に係る経費 ・嘱託職員3人	6,481	0
158	徴収事務費	市税及び未納金の徴収並びに滞納処分に必要な経費 ・通信運搬費 1,506千円 ほか	2,491	2,491
【戸籍住民基本台帳費】 戸籍住民基本台帳費				
159	一般職給与費	戸籍、住民基本台帳に関する事務を実施するための人件費	82,013	60,731
160	住民基本台帳ネットワーク事業費	市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るための経費 ・住基ネットワークシステムの保守及びリース料 4,181千円 ほか	4,250	4,250
161	戸籍情報システム運営事業費	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務（附票記載事務・人口動態事務等）の効率化のための経費 ・戸籍総合システムの保守及びリース料 9,160千円 ほか	9,678	9,678
162	一般旅券発給事業費	旅券発給等の申請の受理及びそれに伴う旅券の交付のための経費 ・専門嘱託員を雇用するための経費 2,142千円 ほか ・旅券発行件数：年間約600件	2,182	2,182
163 P127	個人番号カード交付事業費	マイナンバー制度による個人番号カード交付関連事務を行うための経費 ・臨時職員を雇用するための経費 2,059千円 ・消耗品費及び印刷製本費 125千円 ・通信運搬費 588千円 ・システム保守料及び関連事務委託料 4,512千円	7,284	1,897
164	戸籍事務協議会負担金	戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 ・島根県戸籍事務協議会負担金 12千円	12	12
165	戸籍住民基本台帳事務費（市民課）	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等における研修旅費、消耗品費、図書追録代及び郵送料等の必要経費 ・旅費 92千円 ・消耗品費及び図書追録代 1,479千円 ・通信運搬費 539千円 ほか	2,110	0
166	戸籍住民基本台帳事務費（美都総合支所住民福祉課）	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等における研修旅費、消耗品費、図書追録代等の必要経費 ・旅費 17千円 ・消耗品費等 53千円	70	0

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
167	戸籍住民基本台帳事務費（匹見総合支所住民福祉課）	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等における研修旅費、消耗品費、図書追録代及び郵券料等の必要経費 ・旅費 12千円 ・消耗品費 47千円 ・通信運搬費 18千円	77	0
【選挙費】 選挙管理委員会費				
168	一般職給与費	選挙に関する事務を実施するための人件費	6,767	6,767
169	選挙管理委員会経費	選挙管理委員会事務執行経費 ・選挙管理委員報酬、嘱託職員報酬 3,152千円 ほか	4,140	4,080
【選挙費】 選挙啓発費				
170	選挙啓発推進事務費	選挙啓発を推進するための経費	68	68
【選挙費】 参議院議員通常選挙費				
171	参議院議員選挙執行経費	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬、職員手当等 13,142千円 ・臨時職員賃金 5,856千円 ・公営ポスター掲示場作成設置等委託料等 4,504千円 ほか	30,037	0
【選挙費】 市長市議会議員選挙費				
172	市長市議会議員選挙執行経費	平成28年8月1日任期満了に伴う益田市長選挙及び公職選挙法第113条3項の規定に基づく益田市議会議員補欠選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬、職員手当等 11,351千円 ・臨時職員賃金 2,581千円 ・公営ポスター掲示場作成設置等委託料等 7,864千円 ほか	34,765	34,765
【選挙費】 海区漁業調整委員会委員一般選挙費				
173	海区漁業調整委員会委員選挙執行経費	平成28年8月7日任期満了に伴う島根海区漁業調整委員会委員選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬、職員手当等 1,112千円 ・印刷製本費等 228千円 ・通信運搬費等 37千円 ほか	1,657	0
【統計調査費】 統計調査総務費				
174	一般職給与費	統計調査に関する事務を実施するための人件費	4,655	4,655
175	統計調査総務事務費	統計調査事務推進経費（研修旅費） 67千円	67	67
【統計調査費】 指定統計費				
176	統計調査経費	平成28年度に実施される各省庁所管の統計調査事業（経済センサス活動調査、学校基本調査、統計調査員確保対策事業）を受託し、実施する。	2,687	2
【監査委員費】 監査委員費				
177	一般職給与費	監査に関する事務を実施するための人件費（併せて、公平委員会事務局の事務処理）	17,257	17,257
178	監査委員経費	・報酬 識見委員 83千円×12月×1人=996千円 議選委員 35千円×12月×1人=420千円 ・旅費 165千円 ・会議出席負担金 18千円	1,599	1,599
179	都市監査委員会負担金	・全国都市監査委員会負担金 26千円 ・西日本都市監査事務研修会負担金 3千円 ・山陰都市監査委員会負担金 13千円	42	42
180	監査委員事務局事務費	監査委員事務局経費 ・旅費 100千円 ・消耗品費（追録、事務用品） 216千円 ・印刷製本費 104千円 ・役務費（電話・郵券） 9千円 ・会議出席負担金 9千円	438	438

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【社会福祉費】 社会福祉総務費				
181	一般職給与費	社会福祉に関する事務を実施するための人件費	230,878	230,878
182	総合福祉センター管理運営事業費	益田市社会福祉協議会を指定管理者とし、市民の福祉の増進を図るための高齢者等のリハビリ及び憩いの場、母子家庭の交流研修の場、各種福祉団体及びボランティア活動の拠点として、施設の円滑な管理運営を行なう。	11,326	11,326
183	市民憩いの家管理運営事業費	益田市シルバー人材センターを指定管理者とし、市民の福祉の向上を図るための場として、施設の円滑な管理運営を行なう。	1,298	1,298
184 P128	臨時福祉給付金給付事業費	消費税率引上げの影響等を踏まえ、所得の低い方の負担を緩和するために臨時福祉給付金給付金を支給する。 ・支給対象 平成28年度分市町村民税（均等割）が課税されない方 ・基準日 平成28年1月1日 ・給付額 給付対象者1人につき 3千円	50,070	0
185 P129	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図るとともに、平成28年前半の個人消費の下支えに資するよう年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 ・支給対象 〔低所得の高齢者〕 平成27年度の簡素な給付措置の対象者のうち、平成28年度に65歳以上となる者 〔低所得の障害・遺族基礎年金受給者〕 平成28年度の簡素な給付措置の対象者の内、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者 ・給付額 30千円	237,911	0
186	社会福祉法人指導監査経費	社会福祉法人の許認可業務及び指導監査業務に要する経費 ・嘱託職員経費(1名) 2,170千円 ・監査事務経費 410千円	2,580	2,579
187	生活相談員経費	民生委員・児童委員183人を生活相談員として委嘱。13地区協議会を組織し、報酬（地区会長13人×36千円・その他相談員170人×30千円）、旅費（会議への費用弁償）を支給する。 また、生活福祉課社会係が民生委員の事務局を受け持っており、事務局関係会議、研修会随行などを行う。	7,515	7,515
188	民生委員推薦会委員経費	民生委員推薦会を開催し、委員の選考や委嘱手続きを行う。	213	213
189	身元不明人取扱経費	身元不明の行旅死亡人の取扱いに関し、島根県規則第37号に基づき、県が支弁すべき費用を請求する。存目計上1人分の経費	188	0
190	地域福祉計画推進経費	「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」は、住民、行政、社会福祉協議会、事業者、ボランティアなどが一体となり、共に支え合い、助け合う福祉のまちづくりを目指す計画で25年度に両計画を一体的に策定した。今後の計画の進捗管理を推進委員会が行なう。	101	101
191	指定管理者選定委員会経費	益田市障害者福祉センター「あゆみの里」と益田市立共同生活ホームは、市の指定管理として、平成21年度よりそれぞれ社会福祉法人はびねす福祉会と社会福祉法人希望の里福祉会へ指定管理者に指定している。平成28年度は指定管理者の最終年度となることから、指定管理選定委員会で選定を行う。	119	119
192	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の運営主体であり、県内全市町村が加入する島根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市の負担金	32,309	32,309
193	社会福祉団体補助金	市内2福祉団体へ補助金 ・益田市民生委員児童委員協議会：地域福祉活動に伴う関係機関、団体との連絡調整・連携強化・活動に伴う事業及び情報収集交換等の事業を実施している。 ・負担金 6,600円×183人＝1,207,800円 ・団体保険料 490円×183人＝ 89,670円 合計額：1,298千円 ・益田市社会福祉協議会：民間の社会福祉活動を推進する事を目標とした非営利の民間組織で、高齢者や障がい者等の在宅支援のため、ホームヘルプサービスを行っている他、多様な福祉ニーズに応えるため、サロン事業・ボランティアセンターを設置し、種々活動に取り組んでいる。以下の7区分により補助金額を算定。 ・福祉活動専門員設置費補助金 ・社協専任職員人件費補助金 ・社協事業運営推進補助金 ・ボランティアセンター設置補助金 ・追悼式執行補助金 ・福祉関係施設及び団体育成補助金 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 合計額：86,822千円	88,120	88,120

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
194	災害見舞金	災害により被災した市民に対する見舞金の支給及び当該災害の後処理対策費を助成する。	130	130
195	老人医療費等精算金	老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行による、平成20年3月診療分までの医療給付に関する精算事務に係る経費	10	10
196	高齢者保健福祉基金積立金	個人や団体からの寄附金を積立てて保健福祉の推進に必要な事業の資金に充当する。	2,000	0
197	国民健康保険事業特別会計繰出金	市が保険者として運営している国民健康保険事業に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分・支援分）繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・出産育児費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・地方単独事業繰出金	429,852	242,987
198	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金	美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営及び起債の償還に係る市負担分の繰出金	41,809	41,809
199	後期高齢者医療特別会計繰出金	島根県後期高齢者医療広域連合が運営している後期高齢者医療に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分）繰出金 ・療養給付費負担金繰出金 ・職員給与費等繰出金	886,007	743,312
200	社会福祉総務事務費（生活福祉課）	社会福祉事業を円滑に運営するための事務費	235	235
201	社会福祉総務事務費（美都総合支所住民福祉課）	美都地域における社会福祉事業を円滑に運営するための事務費	65	65
202	社会福祉総務事務費（匹見総合支所住民福祉課）	匹見地域における社会福祉事業を円滑に運営するための事務費	66	66
【社会福祉費】 障がい者福祉費				
203 P130	自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現（自立と社会参加）を目指し、障害福祉サービスに対して、自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）を支給する。 ・扶助費 1,059,000千円 ・手数料 1,790千円	1,060,790	266,540
204 P131	障がい児通所支援給付事業費	児童福祉法に基づき、障害福祉サービスの内、障がい児通所支援給付費を給付する。 ・扶助費 85,844千円 ・手数料 404千円	86,248	21,865
205	補装具費支給事業費	失われた身体機能を補完し、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、自活するための素地を育成・助長すること等を目的として補装具の支給を行う。 ・給付：10,152千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を給付） ・修理：2,089千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を修理）	12,241	3,061
206 P132	自立支援医療給付事業費	特定の障がい児・者に対する医療給付制度（更生医療、育成医療等）で、障がい機能の改善を行い、障がい者の負担軽減も含め日常生活を支援する。 ・扶助費 62,723千円 ・育成医療：1,850千円 ・更生医療：44,760千円 ・療養介護：16,113千円 ・手数料 133千円	62,856	15,815
207	障がい者社会生活支援給付事業費	・障がい者タクシー料金助成 1,440千円 視覚・下肢・体幹機能及び重複障がい等で基準以上の方、特別障害者手当を受給している方にタクシー券を支給する。 ・人工透析患者通院費助成 1,920千円 身体障害者手帳じん臓機能障害1級かつ血液透析を通院して行っている方へ通院費の一部を助成する。 ・精神障がい者通院医療費助成 1,575千円 医療費自己負担額の1/2を助成する。	4,935	3,360
208	特別障害者手当等給付事業費	・特別障害者手当 53,294千円 20歳以上で著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に、月額26,620円を支給する。 ・障害児福祉手当 6,342千円 20歳未満で重度の障がいがあるため、日常生活で常時介護を必要とする方に、月額14,480円を支給する。 ・審査委託料 168千円	59,804	15,077
209	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。 日常生活用具給付費 20千円	20	11

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
210 P133	地域生活支援事業費	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた市町村事業で、障がい者の地域における生活を支える個別福祉サービス各種事業 ・相談支援事業 24,097千円 ・地域活動支援センター事業 14,939千円 ・意思疎通支援事業 8,035千円 ・移動支援事業 7,200千円 ・日中一時支援事業 3,996千円 ・日常生活用具給付 10,000千円 ・その他補助事業等 4,232千円	72,499	41,676
211	安心いきいきプラン推進事業費	安心いきいきプラン（「益田市障がい者基本計画」及び「益田市障がい福祉計画」）に基づき、益田市障がい者自立支援協議会において、障がい者の生活を支えるための相談支援事業などの事業運営のシステムづくりや、障害福祉サービスの提供体制確保及び関係機関によるネットワークの構築に向けた協議を行う。 ・委員報酬 308千円 ・通訳等派遣料 62千円 ・広報掲載料・印刷代 156千円 ・委託料 400千円 ・旅費・役務費 41千円	967	567
212	緊急時手話通訳者等派遣事業費	聴覚に障がいのある市民が災害または事故等にあったときに、益田広域消防からの要請を受けて、あらかじめ登録された手話通訳者等を医療機関等に派遣し、適切な意思伝達を図る。 ・派遣報償費 14千円 ・費用弁償等 20千円	34	34
213	成年後見制度利用支援事業費	判断能力が不十分で自ら審判請求を行うことができない知的障がい者、精神障がい者に対して、市長が行う民法の規定による成年後見制度における審判の請求業務と後見人等に対する助成を行う。 ・後見人への報酬 162千円 ・役務費 58千円	220	98
214	ハッピーアフタースクール事業費	養護学校に通学する在宅障がい児を対象に希望児童を預かり、障がい児の保護及び育成を行う。市負担1/2、県負担1/2補助に加え、市上乗せ分として単独補助を行っている。 ・県事業負担金 1,822千円 ・養護学校等放課後児童対策事業 507千円	2,329	2,329
215	難聴児補聴器購入助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中度・軽度の難聴児に対して、言語の習得の健全な発達の支援を行うため、補聴器の購入費用の一部を助成する。 ・3歳児未満 102千円 ・3歳児以上 102千円	204	154
216	障がい者虐待防止対策経費	障がい者虐待防止に係る周知啓発活動及び虐待相談窓口運営に係る経費	158	158
217	障害支援区分認定等事務経費	障害支援区分認定に係る調査委託費、医師意見書作成経費他関係経費 ・主治医意見書作成料 686千円 ・認定調査委託料 360千円 ・旅費・需用費・役務費 156千円	1,202	301
218	障がい者相談員経費	地域の障がい者相談員として必要な指導、助言を行う。市民の理解と認識を深めるため、関係団体との連携を図って援護思想の普及に努める。 知的障がい者相談員2名、身体障がい者相談員3名 ・相談員報酬 123千円	123	123
219 P134	障がい者施設維持管理経費	福祉プラザますだ等管理経費、障害者就労支援施設関係経費（光熱水費・火災保険料・土地賃借料・使用料等） ・光熱水費 1,131千円 ・負担金38千円 ・修繕料 500千円 ・借上料 9,721千円 ・委託料 6,392千円 （うち指定管理料 5,822千円） ・役務費 923千円（保険料等） ・工事請負費 1,909千円	20,614	19,178
220	益田地区広域市町村圏事務組合障害者自立支援費負担金	益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会に係る事務経費の一部を負担する。	897	225
221	障がい者雇用奨励補助金	障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する事業所に対し補助金を交付する。 50人未満雇用企業 〈障がい者1人につき 月額7千円〉 〈重度障がい者1人につき 月額15千円〉 ・障がい者 29人×7千円×12月＝2,436千円 ・重度障がい者 13人×15千円×12月＝2,340千円	4,776	4,776

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
222	障がい者福祉団体補助金	益田市身体障害者福祉協会及び益田市手をつなぐ育成会等に対する補助金 各種事業や活動に対して補助を行い、障がい者（児）の福祉向上をめざし、地域社会での正しい理解と関心を高める。 ・益田市身体障害者福祉協会 331千円 ・益田市手をつなぐ育成会 62千円	393	393
223	障がい者福祉推進事務費	障がい者福祉行政に関する事務経費 ・需用費・役務費 1,287千円 ・旅費 138千円 ・システムリース料 1,810千円 ・システム保守料 1,467千円 ・国保保険者ネットワーク管理運営費負担金 29千円	4,731	4,458
【社会福祉費】福祉医療費				
224 P135	福祉医療対策費	福祉医療対象者に対して医療費を助成することにより、福祉医療対象者の健康の保持と生活の安定を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。 ・平成27年10月末現在対象者数 1,751人 ・福祉医療費助成額 150,824千円	153,381	63,623
【社会福祉費】老人福祉費				
225	匹見地域福祉バス運行事業費	道川地区の3路線バスの運行事業（週2回） スクールバスを利用 ・福祉バス事業運営委託料 346千円	346	328
226	匹見地域福祉タクシー利用助成事業費	匹見地域に居住している70歳以上高齢者又は重度身体障がい者等が外出する際、集落から匹見総合支所又は匹見下・道川地区振興センターまでの料金の一部を助成する。 （3/4部分の助成、1/4部分は利用者負担、1,000円上限） ・助成費 2,520千円	2,520	2,520
227	高齢者自立支援事業費（高齢者福祉課）	介護保険を補完するサービスとして高齢者の在宅生活を支援する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ・訪問理容サービス 24回 46千円 ・軽度生活援助サービス 140回 131千円 （匹見地区以外。匹見地区は匹見地域福祉生活支援事業で行う） ・寝具類洗濯乾燥消毒サービス 40回 80千円	257	257
228	高齢者自立支援事業費（美都総合支所住民福祉課）	美都地域に住所を有し、かつ、要介護認定の受けた者又は同等の者のうち寝たきりのもの若しくは車いすを利用しているもので他に交通手段のないものに移動用リフト付車両で施設、病院等までの送迎を行う。	56	50
229	介護者支援事業費	介護者の負担を軽減するために、介護保険による居宅サービスの支給限度額を超えた者のうち、次のサービスが必要と認める者に対してサービスを提供する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ・通所託老サービス 116日 817千円 ・入所託老サービス 35日 172千円	989	989
230	匹見地域福祉生活支援事業費	高齢者や独居高齢者の割合が多い匹見地域において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように日常生活上の援助が必要な方に軽度な支援を行う。 （軽度生活援助サービス） ・軽度生活援助サービス事業委託料 186千円	186	0
231	市民後見人養成事業費	老人福祉法第32条第2項の新設に基づき、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられた。これに伴い、益田市では、親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を行う。 ・委託料 3,568千円	3,568	0
232	老人福祉計画推進事業費	益田市老人福祉計画（現計画は第6期。平成27～29年度）を3年度ごとに策定し、その施策を推進する。 ・推進協議会 事業実施関係者により、会議を年2回程度開催する。 各施策を推進し、着実に達成していく。 ・モニタリング委員会 公募委員等により、会議を年4回程度開催する。 利用者や市民の意識・ニーズを把握し、計画の進捗状況をチェックし、進行管理を行う。 ・会議開催等経費 ・委員報酬 487千円 ・委員旅費 76千円 ・消耗品費 23千円 ・郵券料 11千円	597	597

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
233	保健福祉センター管理経費	益田市立安田・小野・中西保健福祉センターの維持管理を行う。 〔益田市立保健福祉センター設置及び管理に関する条例〕 ・光熱水費、修繕料等 2,835千円 ・火災保険料、検査料 90千円 ・浄化槽維持管理費、消防関連点検費 1,717千円 ・防火管理者の資格更新 旅費9千円、受講料11千円	4,662	4,515
234 P136	養護老人ホーム等入所措置経費	老人福祉法に基づいて養護老人ホーム等への入所を措置する。 環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者が対象 ・養護老人ホームに措置している入所者の費用 清月の里 75人 157,281千円 銀杏寮 4人 6,739千円 清ヶ浜清光苑 3人 5,896千円 かなび園 2人 4,431千円 久楽荘 1人 1,588千円 ・高齢者虐待等緊急を要す場合に特別養護老人ホームに措置した入所者の費用 6月×4人 1,200千円 ・入所措置、費用徴収等に係る経費 旅費54千円、需用費19千円、役務費41千円	177,249	142,320
235	益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉賀町で組織する協議会の経費に係る負担金 ・判定委員会 年6回開催 ・委員 6人 ・益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 80千円	80	80
236	高齢者福祉団体補助金	高齢者福祉団体への補助を通じて、高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行う。 ・老人クラブ活動 老人クラブの会員数 平成27年5月末現在2,442人 老人クラブ連合会活動費補助金は島根県在宅福祉事業費補助金の補助基本額と同額を交付し、県補助金が2/3交付される。 市補助金 1,902千円 ・シルバー人材センター事業 会員数 平成27年8月末現在477人 国の高齢者就業機会確保事業補助金（シルバー補助金）を補助対象額の2分の1（市の補助金額が上限）を受けており、市のシルバー人材センター事業費補助金はこれと同額を補助する。 市補助金 9,766千円	11,668	10,400
237	高齢者福祉推進事務費（高齢者福祉課）	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費 広報への掲載（2回）、島根県が主催する会議への出席旅費、長寿者訪問事業等 ・報償費 180千円 ・旅費 29千円 ・広報掲載 37千円 ・郵券料 22千円	268	267
238	高齢者福祉推進事務費（美都総合支所住民福祉課）	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費 ・消耗品費 54千円	54	54
239	高齢者福祉推進事務費（匹見総合支所住民福祉課）	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費 ・賃金 132千円 ・消耗品費等 31千円 ・通信運搬費 49千円	212	212
【社会福祉費】 介護保険費				
240	介護給付事業費	社会福祉法人等減免（2法人） 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金	200	50
241	介護保険特別会計繰出金	高齢者の自立を支援することなどを目的として平成12年度から介護保険制度が開始された。制度の適正な運営と利用のため、平成18年4月には大きく介護予防の観点から地域支援事業が加わる制度改革が行われた。介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出す。 ・職員給与費 57,396千円 ・事務費 62,854千円 ・介護給付費 660,383千円 ・介護予防事業費 3,589千円 ・包括的支援等事業費 21,192千円 ・低所得者保険料軽減事業費 9,839千円	815,253	807,875

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【社会福祉費】 社会福祉施設費				
242 P137	高齢者福祉施設等補修改善事業費	市が設置する高齢者福祉施設等の機能を維持改善し、介護サービス等を継続して提供する。 介護老人保健施設くにさき苑の設備更新経費 ・電動ベット購入費（10台分） 6,722千円 ・ナースコール交換機更新経費 2,160千円	8,882	82
243 P138	高齢者福祉施設建設事業費	高齢者福祉施設等の施設整備を行う。 ・益田市立デイサービスセンター「からおと苑」が山陰自動車道「三隅・益田道路」の予定地となったことから、平成26～28年度の事業により新施設を建設し、平成28年度末に移転する予定。（国の移転補償あり） ・平成28年度は建築工事、舗装工事、備品整備を行い、新施設に移転後、現施設を解体する。 ・建築、舗装、解体工事費 210,400千円 ・建築、解体工事監理業務委託 7,623千円 ・備品整備費 27,035千円 ・移転費用、竣工式開催、その他事務費 需用費：249千円 役務費：863千円	246,170	27
244 P139	高齢者福祉施設管理経費（高齢者福祉課）	市が設置する高齢者福祉施設を管理運営する。（益田市老人ホーム春日荘への措置に係る経費を含む。） 介護サービス等を継続して提供し、養護老人ホームについては、老人福祉法に基づいて環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者を入所させる。 現指定管理期間は平成24～28年度としているため、28年度に指定管理者選定委員会を設置し、次期の指定管理者を選定する。 〔施設〕 ・老人ホーム春日荘（美都） ・特別養護老人ホーム美寿苑（美都）、もみじの里（匹見） ・在宅福祉サービスセンター万葉苑 ・高齢者福祉センター七尾苑、ふれあいの園（匹見） ・デイサービスセンターひぐらし苑、共楽苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター 〔管理運営に係る経費〕 ・指定管理料 七尾苑 9,395千円 美都地域3施設 112,933千円 匹見地域2施設 84,179千円 計 206,507千円 ・借地料（万葉苑）及び設備のリース料 2,832千円 ・次期指定管理者の選定経費（委員会を5回開催）185千円 ・火災保険料、その他管理経費 315千円	209,839	172,998
245	高齢者福祉施設管理経費（美都総合支所住民福祉課）	美都地域老人福祉施設災害共済保険料（3施設） 67千円 特別養護老人ホーム美寿苑機械浴槽リース料 2,193千円 特別養護老人ホーム美寿苑空調機器リース料 378千円 美都デイサービスセンター空調機器リース料 587千円	3,225	3,225
246	高齢者福祉施設管理経費（匹見総合支所住民福祉課）	・市立高齢者福祉施設等建物損害保険料（4施設） 167千円 ・石谷老人福祉センター指定管理料 104千円 ・もみじの里厨房機器リース料 417千円	688	688
247	高齢者福祉施設等整備事業負担金	梅寿会、益田市医師会の老人福祉施設整備事業に係る負担金（債務負担行為による） ・梅寿会（ますだハイツ）平成16～30年度 9,945千円 ・益田市医師会（リハビリセンター）平成16～30年度 10,228千円	20,173	20,173
【社会福祉費】 国民年金事務費				
248	一般職給与費	国民年金に関する事務を実施するための人件費	16,434	5,973
249 P140	年金生活者支援給付金支給準備事業費	年金生活者支援給付金に係る事務経費 ・施行期日 平成29年4月1日 〔市町村事務〕 ・厚生労働大臣に対する給付金支給候補者の所得情報等の提供 ・第1号被保険者期間のみを有する者等の認定請求の受理 ・臨時職員賃金等 1,017千円 ・その他事務経費 295千円	1,312	0
250	国民年金事務費	国民年金に係る市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務を実施する際の事務経費 〔法定受託事務〕 ・国民年金第1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付 ・障害基礎年金等裁定請求書受付 〔協力連携事務〕 ・法定受託事務以外の届出、請求書等の受付、送付 ・年金制度に関する相談 ・年金制度に関する広報	654	0

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【社会福祉費】 人権センター管理費				
251	人権センター管理経費	人権センターの建物管理に関する経費 ・清掃業務委託料 1,400千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 737千円 ・自家用電気工作物保安業務委託料 166千円 ・火災警報保守点検業務委託料 110千円 ・消防設備点検業務委託料 65千円 ・火災保険料 37千円 ・テレビ視聴料 34千円 ・浄化槽法定検査料 7千円	2,556	2,097
252	隣保館管理費	隣保館の管理に関する経費 ・光熱水費 1,878千円 ・臨時職員（警備業務）賃金 353千円 ・益田市人権・同和問題解決推進委員会経費 192千円 ・印刷製本費 144千円 ・消耗品費 133千円 ・通信運搬料 78千円 ・燃料費 77千円 ・修繕料 50千円	2,905	2,509
【社会福祉費】 人権センター事業費				
253	隣保館運営事業費	隣保館の運営（生活相談事業・啓発事業）に関する経費 ・嘱託職員雇用経費 6,764千円 ・子ども会事業運営委託料 765千円 ・日本語学級指導料 282千円 ・職員研修旅費等 134千円 ・人権・同和問題基本計画改定経費 580千円 ・通信運搬料 220千円 ・研修講師経費 66千円 ・消耗品費 46千円 ・図書購入費 20千円	8,877	2,067
254	人権啓発活動事業費	法務省人権啓発活動地方委託事業 ・講演会の開催 370千円 ・人権の花運動（14校） 268千円	638	0
255	人権啓発機関・団体負担金	関係機関・団体との連携及び情報共有を図るための経費 ・県隣保館連絡協議会負担金 86千円 ・部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470千円 ・益田人権擁護委員協議会負担金 180千円 ・「いのち・愛・人権」展負担金 347千円	2,083	2,083
【児童福祉費】 児童福祉総務費				
256	一般職給与費	児童福祉に関する事務を実施するための人件費	113,588	113,588
257	保育の質向上研修事業費	市内の保育所等に勤務する職員及び就労していない保育士資格取得者等を対象とした研修会の開催に要する経費 研修会開催委託料 432千円	432	216
258	子ども・子育て支援推進事業費	子ども・子育て支援新制度に伴い策定した「益田市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況管理を行うため、子ども・子育て会議の開催に要する経費 子ども・子育て会議経費 841千円	841	841
259 P141	婚活応援事業費	少子化対策事業として、男女の出会いを応援するための経費 ・イベント開催経費 77千円 ・イベント開催補助金 400千円 ・事務経費 80千円	557	79
260	夢広がるライフプラン子育て支援事業費	助産師・保育士による、思春期の中学生、高校生に妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう出前講座の開催に要する経費 実施箇所 高等学校 4校 養護学校高等部 1校	220	110
261	保育料収納事務経費	益田市保育料収納嘱託員に対する保育料の取扱いに要する手数料 保育料収納嘱託員 25名	170	170
262	益田市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成・指導を推進する団体への補助費	498	498

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
263	児童手当等給付費	児童手当等の支給に要する経費 ・ 3歳未満児 178,200千円 ・ 3歳以上小学校修了前 427,500千円 ・ 中学生 138,000千円 ・ 特例給付 9,840千円	753,540	113,830
264	児童福祉事務費	児童福祉に関する事務を行うための事務的経費 ・ 臨時職員経費(1名) 2,072千円 ・ 職員旅費 127千円 ・ 印刷消耗品経費 761千円 ・ 通信運搬費 849千円 ・ システム保守料 3,487千円	7,296	7,286
【児童福祉費】 保育所費				
265	病児保育事業費	病後児保育事業委託経費 ・ 委託料 5,625千円 ・ 委託先 ほほえみ福祉会（吉田保育所） 病児・病後児保育事業経費 ・ 運営経費 2,798千円 ・ 開設準備経費 5,000千円	13,423	4,925
266	障がい児・発達促進保育事業費	障がい児等保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 12園	24,078	20,912
267	しまねすくすく子育て支援事業費	地域の実情に応じた子育て支援事業を行う保育所等に対する補助金 ・ 小学校低学年受入事業 6,766千円 ・ ふれあいサロンニコニコの部屋運営支援事業 200千円 ・ 乳幼児との関わり体験支援事業 400千円 ・ 子育て講座事業 900千円 ・ 世代間・異年代・異校種交流活動事業 1,350千円 ・ 保育所・幼稚園の地域交流活動事業 650千円 ・ 子育て家庭交流活動事業 100千円	10,366	1,566
268	一時保育事業費	一時保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 27園	8,094	6,393
269	延長保育事業費	延長保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 26園	21,656	7,220
270 P142	一時預かり事業費	幼稚園、認定こども園等における在園児の一時預かり等に必要な経費の一部を補助する。 実施見込園 5園	7,906	2,636
271	民間保育所運営対策事業費	定員20人以下の小規模保育所であって、在籍児童数が基準に満たない保育所の運営支援に係る補助金 補助見込園 2園	2,651	238
272	認可外保育所支援事業費	認可外保育施設の運営及び保育事業支援に係る補助金 ・ 衛生・安全対策事業費補助金 95千円 ・ 入所児童処遇改善事業費補助金 390千円	485	248
273	保育所防災対策事業費	保育所が行う非常食用料等の備蓄事業に対する補助金 実施見込園 10園	118	0
274	児童福祉団体補助金	児童福祉団体が行う事業に対する補助金 244千円	244	244
275	園舎建築利子補給補助金	社会福祉法人の保育施設整備にあたって、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対する補助金 補助対象園 4園	198	198
276 P143	教育・保育施設等給付費	子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付の対象となる教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業に対する運営費支弁経費 ・ 幼稚園 市内 3園 ・ 認定こども園 市内 4園 ・ 認可保育所 市内 25園、市外 5園（見込み） ・ 事業所内保育所 市内 1施設	2,208,942	595,118
【児童福祉費】 子育て支援センター事業費				
277	一般職給与費	子育て支援センターに関する事務を実施するための人件費	24,597	20,509
278	地域子育て支援センター事業費	子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要する経費及び施設あり方検討会経費 年間見込み来所者数13,500人 ・ 相談事業 ・ 学習事業 ・ 子育てサークル支援 ・ 関係機関、関係団体とのネットワークの強化など	3,332	1,206

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
279	ファミリーサポートセンター 事業費	仕事と家庭の両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要する経費 ・年間見込み登録者数 230人 ・活動件数 200件	2,453	1,121
【児童福祉費】 母子福祉費				
280	母子家庭自立支援事業費	母子及び父子並びに寡婦家庭の相談業務及び自立支援に要する経費 ・母子父子自立支援員経費(1名) 2,240千円 ・母子父子家庭高等技能訓練促進給付金 2,071千円 ・母子父子自立支援教育訓練給付金 100千円 ・母子父子家庭自立支援事務経費 205千円	4,616	2,988
281	母子会連合会支援事業費	益田市母子会連合会の運営支援に要する経費 ・母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80千円 ・母子福祉貸付金事業に要する原資としての貸付金 1,500千円	1,580	80
282	交通遺児手当給付事業費	交通遺児に対する手当の給付経費 給付見込児童数 3名	180	121
283	児童扶養手当給付事業費	児童扶養手当の給付に要する経費 ・全部支給 110,880千円 ・一部支給 104,400千円 ・第2子加算 12,900千円 ・第3子加算 2,160千円	230,340	153,560
284	児童入所施設措置経費	母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ・入所施設措置経費 23,015千円 ・入所措置関係旅費 396千円	23,411	6,144
285	母子父子家庭小・中学校 入学支度経費	ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への新入学に係る支度金 ・小学校入学 40名 ・中学校入学 45名	425	0
【児童福祉費】 児童福祉施設費				
286	児童館管理運営事業費	児童館の管理・運営に要する経費 指定管理施設 益田、吉田、高津、飯田	17,236	17,236
287	匹見保育所管理運営事業 費	地域特性を生かし、地域の各世代間との交流を図り、児童の健全育成を目標とした保育事業を展開する。 ・指定管理者選定委員報酬等 123千円 ・匹見保育所指定管理料 40,447千円 ・修繕費 123千円 ・備品購入費 111千円 ・遠距離通所補助金 450千円 ほか 指定管理期間：平成24年度～平成28年度	41,279	38,837
288	放課後児童対策事業費	小学校校区を単位として開設する放課後児童クラブの運営に要する経費 開設場所 益田、吉田1、吉田2、吉田3、高津1、高津2、吉田南、豊川、安田、西益田1、西益田2、中西、東仙道、都茂	107,135	34,706
289	児童福祉施設管理経費	児童福祉施設の管理・運営や修繕・改修に要する経費 ・児童館 4館 ・放課後児童クラブ 14クラブ ・児童遊園 8園	1,341	1,341
290	地域組織活動育成費補助 金	児童館の母親クラブ等がおこなう地域組織活動に対する補助金 対象児童館 益田、吉田、高津、飯田	240	240
291	児童福祉施設事務費	児童福祉施策にかかる事務費 ・消耗品費等 20千円 ・通信運搬費 20千円 ・土地借上料 61千円	101	101
【生活保護費】 生活保護総務費				
292	一般職給与費	生活保護に関する事務を実施するための人件費	67,939	67,939
293	生活保護適正実施推進事 業費	国県補助事業を活用し、生活保護の適正な運営を確保する。 ・生活保護適正実施推進事業（補助率7/8） 2,202千円 ・関係職員等研修・啓発旅費（補助率10/10） 253千円 ・業務効率化事業（補助率1/2） 972千円	3,427	762

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
294 P144	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護の前の段階に於いて困窮する市民に対し、新たな相談窓口を設け相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他自立への支援を講じ、自立促進を図る。 ・嘱託職員報酬 2,142千円 ・会議旅費等 141千円 ・消耗品、燃料費、印刷費 139千円 ・通信運搬費 143千円 ・自立相談支援事業委託料 9,589千円 ・家計相談支援事業委託料 3,287千円 ・住宅確保給付事業 222千円	15,663	4,739
295	生活保護事務費	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障し自立を助長するための生活保護費支給に関する事務経費 ・嘱託医報酬 720千円 ・社会福祉主事研修等旅費 310千円 ・消耗品、燃料費、印刷費 696千円 ・生活保護法第29条に基づく調査等費用 1,800千円 ・介護審査及びシステム保守委託料 1,292千円 ・生活保護システムリース料 116千円 ・社会福祉主事研修負担金 138千円	5,072	5,072
【生活保護費】 扶助費				
296 P145	生活保護費	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して支給 平成27年11月1日現在の358世帯465人を基準として ・生活扶助 188,518千円：330世帯見込 ・住宅扶助 61,355千円：240世帯見込 ・教育扶助 4,167千円：小学生13人、中学生13人 ・医療扶助 356,242千円：370人見込 ・出産扶助 1,232千円：3人見込 ・生業扶助 2,741千円：高校生13人、うち新入学生4人 ・葬祭扶助 1,082千円：6人見込 ・介護扶助 14,348千円：77人見込 ・就労自立給付金 432千円：7世帯見込 ・施設措置費 35,656千円：救護施設「さつきの園」14人、 「育心寮」1人、「新生園」1人	665,773	142,279
297	移送扶助費	・旅費困窮者の移送費および食費の支給事務取扱要綱に基づく。 ・旅費に困窮する者を救済するため最小限度の移送費及び食費を支給し、申請者を目的地へ移送する。	15	15
【災害救助費】 災害救助費				
298	災害救助費	災害により被災した市民に対する食糧等の支給 避難所等における緊急的対応に必要 250円×180人＝45,000円	45	45

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【保健衛生費】 保健衛生総務費				
299	一般職給与費	保健衛生に関する事務を実施するための人件費	112,843	112,843
300 P146	健康づくり市民運動推進事業費	「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体として、地域・関係機関・行政が一体となった健康づくり活動を推進する。 ・平成28年度は、平成27年度実施した10年計画(平成23年度～平成32年度)の中間評価アンケートの結果を踏まえ、第3期の活動計画を展開 ・健康ますだ市21推進協議会運営補助金 1,500千円 ほか	1,959	459
301	AED整備事業費	各地区振興センター及び市内の公的機関にAEDを設置し維持管理を行う。 【管理台数(平成28年4月1日現在):31台】 ・寄贈:2台 ※定期交換物品は市の負担 ・レンタル:29台(H25～9台、H26～20台) ※定期交換物品はレンタル料に含む。 ・地区振興センターに設置するAEDについて、盗難保険に加入 :19箇所(吉田地区については、市民学習センター管理)	1,055	1,055
302	自死防止対策事業費	自死防止対策として、次の取り組みを行う。 ・担当窓口の設置:健康増進課 ・関係部局連絡会議:益田市自死防止対策庁内連絡会議 ・対策の検討、評価のための委員会 :益田市自死防止対策ネットワーク会議 ・ケース検討会:ネット輪ーク ・関連情報の収集と住民への普及啓発:9月自殺予防週間の取り組み等 ・若年層への周知啓発	916	283
303	保健センター管理運営費(健康増進課)	市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行う。 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 9,002千円 ・施設清掃業務委託料 2,279千円 ・施設維持管理等委託料 2,197千円 ・光熱水費 2,316千円 ほか	16,813	14,966
304	保健センター管理運営費(匹見総合支所住民福祉課)	匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行う。 ・燃料・光熱水費 520千円 ・施設修繕費 115千円 ・施設維持管理等委託料 202千円 ほか	997	997
305	保健衛生事業負担金	島根県食品衛生協会益田支所に対する負担金	447	447
【保健衛生費】 医療対策費				
306 P147	休日応急診療事業費	休日応急診療所(益田市立保健センター内)及び在宅当番医による診療の併用により、休日等に救急診療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、休日の病院救急外来における軽症患者受診者数の減少を図る。 ・診療日数:計70日 (日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、12/31～1/3) ・受付時間:9:00～12:30 ・診療科目:内科・小児科	8,612	29
307	第2次救急医療対策事業費	【病院群輪番制病院運営事業】 休日、夜間の入院治療を要する救急患者の診療を確保するため、益田市、津和野町、吉賀町、及び萩(田万川、須佐)で協約を締結 〔平成27年度補助額(実績件数)〕 ・益田赤十字病院 15,182,371円 (8,934件) ・医師会病院 8,311,865円 (1,493件) ・六日市病院 8,505,764円 (1,703件) 計 32,000,000円 (12,130件)	32,100	17,367
308	産科医等確保支援事業費	・産科医については、訴訟のリスクも高く、昼夜を問わず対応を必要とされるなど、他の診療科に比べ医師の負担が重い。 ・勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関が支給する1件の出産につき10,000円の分娩手当の内3分の2の額を補助する。	2,400	1,167
309	周産期医療維持・継続等支援事業費	益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するために必要な研究費等の経費の一部(1件当たり10,000円)を補助する。 ※前年度実績件数にて補助 平成27年度実績:2,910千円(平成26年度分娩件数:291件)	3,500	0

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
310 P148	公的病院支援事業費	国の財政措置が改正され、市町村が公立病院と同等の医療機能を提供している公的病院に対し行っている助成についても、公立病院に準じて特別交付税の措置対象となった。 これを踏まえ、市内の公的病院等である益田赤十字病院及び益田地域医療センター医師会病院に対して、特別交付税の算定基準を基に運営経費を補助する。 〔益田赤十字病院〕 104,778千円 内訳：結核病床 7,252千円 周産期医療病床 23,851千円 小児医療病床 10,680千円 感染症病床 16,428千円 救急告示病院 46,567千円 〔医師会病院〕 44,952千円	149,730	149,730
311 P149	ドクターサポート推進事業費	・ 益田市に医師を招くため全国を視野に入れた医師招へい活動を行うとともに、益田市の医療を支えている医師や新たに赴任された医師をサポートする。 ・ また、医師を目指す医学生への支援を行うことで、医師不足の状況に歯止めをかけることを目的とする。 ・ 病院で交渉中、あるいは地域での帰益希望医師等の情報に基づいて、大学関係者や希望者と面会し医師招聘に向けた取り組みを強化推進する。 ・ 島根大学医学部医学生や石見高等看護学院生との意見交換会 ・ 赴任医師歓迎事業、病院勤務医師支援事業を市民・議会と共に実施 ・ 実習生受入事業（島根大学医学生、看護学生等） ・ 医師が出身中学校で学生時代の思い出や現在までに経験したことを母校の生徒に語り、生き方や考え方について見つめ直す機会としてもらう『先輩から後輩へ伝え、学ぶ授業』を実施し、将来の医療従事者確保につなげる。	1,607	7
312 P150	地域医療教育推進事業費	小中学生を対象に益田市の地域医療の現状・課題を学ぶ教室を開催し、将来、ふるさとのために果たすべき役割を学ぶ機会を提供するとともに「命」をつないでいくことの大切さを伝えていく。 ・ 小学校における「産んでくれてありがとう教室」 ・ 医療教育「先輩から後輩に伝え、学ぶ授業」 ・ 中学生地域医療現場体験事業及び命の授業	2,800	0
313	歯科診療所管理経費	匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所並びに診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成する。 ・ 匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金 2,251千円 ・ レセプトコンピューターリース負担金 650千円 ・ 施設及び診療機器修繕費 150千円 ・ 事業用機器購入費 168千円 ほか	3,221	3,221
314 P151	健康医療電話相談経費	電話による健康医療相談サービス（24時間・年中無休） ・ 医師・保健師・看護師による健康・医療・育児・看護・メンタルヘルスの相談 ・ 夜間・休日の医療機関情報のご案内 ・ 医療機関・介護などシルバー情報の提供 等	4,493	93
315	医療対策費補助金	「益田の医療を守る市民の会」の運営費の一部を補助する。 （市民の会の活動内容） ・ 市民に対する啓発活動 ・ 会報発行、医療の現状を広報等で周知、シンポジウムの開催 ・ 医療スタッフとの意見交換会 ・ 国・県・市への働きかけ ・ 医療や健康に関心のある市民の広がりを進めるための勉強会を開催	200	200
316 P152	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生に対し、奨学金の貸付を行う。 （※平成20年度から島大医学部地域枠推薦入学者以外の一般医学生にも対象を拡大。さらに平成22年度から、他市町村の地域枠推薦入学者を除く市外の入学者も対象者に拡充した。） ・ 継続交付 50,000円×12月×8名＝4,800,000円 ・ 新規交付 50,000円×12月×2名＝1,200,000円 6,000,000円	6,000	0
317	医療対策事務費	地域医療対策全般に係る旅費・研修等事務諸経費	441	440
【保健衛生費】 成人保健事業費				

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
318 P153	成人保健対策事業費	疾病の予防、早期発見・早期治療などの総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、健康の保持増進を図る。 ・健康増進事業：健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導 ・健康診査等：39歳以下139人 生保15人 後期高齢者354人 肝炎ウイルス390人 歯周疾患70人 ・がん検診：胃がん500人 子宮頸がん800人 大腸がん2,600人 肺がん200人 乳がん580人 前立腺がん270人 ・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 100人 無料クーポン：子宮頸がん、乳がん ・がん検診推進事業 160人 無料クーポン：大腸がん ・HPV検査（無料）150人 30, 35, 40歳の子宮頸がん検診受診者の希望者に無料実施 ・がん予防推進事業：がんイベント 骨髄提供者の休業補償1人 C型肝炎治療医療費助成200月分 ・後期高齢者歯科口腔健診（実施主体：広域連合）の周知・啓発	35,291	26,847
319	食生活改善事業費	よりよい食生活の普及啓発を図るため、益田市食生活改善推進協議会へ事業委託 ・食生活改善のための講習会、研修会の開催 ・健康増進のための実践活動の推進 ・地域で行われる健康管理活動への協力	350	350
320	成人保健事務費	・保健・医療・福祉分野の総合的なスキルアップを図るため、中四国規模の研修へ参加する。（受講者：1人） ・地域保健従事者師段階別研修（3年未満保健師：3人） ・プリセプター研修（出席者：2人） ・島根県保健福祉研究会（出席者：3人） ・地域ケアシステム構築研修（出席者：2人） ・行政栄養士会議（出席者：3人） ・歯科衛生士会議（出席者：1人） ・県予算説明会議（出席者：1人） ・食生活改善推進協議会関係会議（出席者：2人）	461	301
【保健衛生費】 母子保健事業費				
321	児童環境づくり事業費	母子栄養管理及び妊娠出産情報提供教室の開催に要する経費 ・食育推進事業（離乳食、幼児食教室） 42千円 ・おなかの赤ちゃんすくすく教室経費 61千円 ・地域母子保健衛生教育 21千円	124	106
322	訪問指導事業費	妊産婦家庭への訪問指導に要する経費 ・全戸訪問推進活動 5,067千円 ・委嘱助産師訪問活動経費 1,624千円 ・母子保健推進員活動経費 428千円	7,119	5,873
323	妊婦・乳児健康診査事業費	母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要する経費 ・母子健康手帳交付経費 162千円 （手帳：400冊、手帳別冊：430冊） ・妊婦健康診査経費 34,406千円 （14回分助成～医療機関委託：延べ328人、県外受診：延べ35人） ・乳児健康診査経費 3,829千円 （前期後期：延べ650人） ・事務経費（手数料等） 494千円	38,891	38,891
324	乳児健康診査事業費	乳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 4か月児	505	505
325	1歳6ヶ月児健康診査事業費	1歳6か月児健康診査の実施に要する経費 健診対象 1歳6か月児 □	967	967
326	2歳児健康診査事業費	2歳児健康診査（歯科健診）の実施に要する経費 健診対象 2歳6か月児	740	740
327	3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 3歳5か月児	4,818	4,818
328	発達支援対策事業費	発達クリニックの開催に要する経費 年間 12回開催	645	645
329	児童虐待防止推進事業費	児童虐待防止の推進に要する経費 ・相談員経費（2名） 4,532千円 ・相談業務経費 547千円 ・電話相談経費 143千円	5,222	2,582
330	食育推進事業費	食育の推進に要する経費 ・食育推進会議開催経費 290千円 ・食育関連活動費補助経費 250千円	540	270

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
331	一般不妊治療費助成事業費	一般不妊治療自己負担金の一部を助成するための経費 ・助成経費 510千円(見込件数 上限30,000円/年×17人) ・事務経費 6千円	516	0
332	養育医療給付事業費	養育医療の給付に要する経費 見込件数 27件/年	2,361	587
333 P154	産後母子デイケア事業費	出産直後から4か月未満の産婦及びその子で、不安や悩みを抱える者を市内助産院に日中通所させ、専門的指導を含む育児サポートや心身のケアを行う、産後母子デイケア事業に要する経費 利用希望者見込み 延べ120人	2,800	91
334	母子保健事務費	母子保健に関する事務を行うための事務的経費 ・技能研修旅費 52千円 ・システム保守料 68千円 ・システムリース料 169千円	289	289
【保健衛生費】 予防費				
335	予防接種事業費	予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病)に係る経費 実施内容 不活化ポリオ、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、三種混合、二種混合、BCG、Hib、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘	80,623	80,623
336	成人結核予防対策事業費	島根県環境保健公社、島根県厚生農業協同組合連合会への委託により、結核の早期発見・早期治療をすすめる。 ・対象者: 65歳以上の者 ・受診予定者: 4,850人	6,931	6,931
337 P155	高齢者インフルエンザ予防接種事業費	予防接種法による定期の予防接種を実施する。 対象者: ①65歳以上の者 ②60から64歳以下で厚生労働省令に定める者 時期: 10月～1月 対象者数: 17,500人 予定者数: 10,130人 内 匹見(道川・澄川診療所) 130人 内 負担金免除者 100人	26,702	26,702
338 P156	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業費	予防接種法による定期の予防接種を実施する。 対象者: ①平成28年度中に、65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者 ②60から64歳以下で厚生労働省令に定める者 時期: 通年 対象者数: 3,700人 接種見込: 1,400人 内 匹見(道川・澄川診療所) 30人 内 負担金免除者 30人	8,457	8,457
【保健衛生費】 子供医療費				
339 P157	乳幼児等医療費助成事業費	乳幼児医療費の一部助成により、乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 平成27年10月末現在対象者数2,471人 乳幼児医療給付費80,000千円	83,923	40,023
340 P158	児童医療費助成事業費	児童医療費の一部助成により、児童の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 平成27年10月末現在対象者数2,469人 児童医療給付費42,000千円	46,609	46,109
【保健衛生費】 環境衛生費				
341 P159	環境美化運動等促進事業費	廃棄物の減量化及び再資源化の推進と、地域環境美化の推進を図るため、住民の自主活動に対し助成を行う。 ・環境衛生推進協議会補助金(1団体) ・各地区環境推進補助金(20地区) ・コンポスト(15台)・生ごみ処理機(15台)購入事業費補助金 ・再資源化事業補助金(古紙180t、缶15t、びん1.5万本) ・ステーション整備補助金(30件)	1,920	1,920
342	狂犬病予防促進事業費	飼い犬の登録、狂犬病予防接種を促進するための諸経費 ・集合注射臨時職員雇用賃金 2人10日間 132千円 ・犬の登録等電算処理委託料 2,700件 117千円 ・集合注射獣医派遣料 10日間 60千円 ・鑑札等交付業務委託料 1,180件 319千円 ほか	921	0

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
343 P160	合併処理浄化槽設置事業費	公共下水道整備計画区域等の集合処理区域外において、個人設置による合併処理浄化槽整備を促進し汚水処理人口普及率向上を図るのため、浄化槽設置費用の一部を助成するための経費 ○循環型社会形成推進交付金事業地域計画 事業期間 平成28年度～平成32年度(5年) 総事業費 261,155千円 計画整備総基数 740基 ・平成28年度合併処理浄化槽設置事業費 50,153千円 計画基数:141基(5人槽:109基、7人槽:27基、10人槽:5基) ・事業実施に要する通信運搬費、事務消耗品費等 81千円	50,234	33,517
344	泥土収集運搬処理経費	益田・吉田・高津地区において、市街地自治会のボランティア活動により排出された泥土を下波田地区の埋立場へ搬入する業務を委託 ・バッカー車 110台分 委託料 1,657千円	1,657	1,657
345	地球温暖化対策地域協議会運営経費	益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に係る経費の助成 ・委員数 13人 ・地域協議会開催 1回	220	220
346	指定管理者選定委員会経費	益田市リサイクルプラザ及び益田市斎場の次期指定管理者選定に係る選定委員会開催経費 ・委員報酬 5名×3回 96千円 ・費用弁償 9千円	105	105
347	浄化槽関連団体負担金	行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るための経費 公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 20千円	20	20
348	太陽光発電等導入支援事業費補助金	新規の太陽光利用設備導入に対し補助金助成を行う。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 上限補助額4万/4kw×15件＝ 600千円 ・太陽熱利用設備設置補助金 上限補助額30万 × 6件＝1,800千円	2,400	0
349	斎場周辺環境整備費補助金	土井集会所及び旧斎場跡地周辺環境整備事業費補助金 (平成27～31年度)	120	120
350	車両等維持管理事務費	環境衛生課車両等の維持管理に係る経費 ・2tダンプ 1台 ・軽トラック 4台 ・塵芥収集車 2台 ・防疫関係機器 2台 ・車両リース代 5台(2tダンプ1台、軽トラック4台) 1,791千円 ほか 燃料代1,134千円、修繕費240千円	3,347	3,347
351	環境衛生事務費(環境衛生課)	環境衛生事務経費 ・環境関係会議出席旅費 33千円 ・防疫関係経費 防疫薬剤費等 430千円 ・その他事務経費 272千円	735	733
352	環境衛生事務費(美都総合支所住民福祉課)	環境衛生に係る経費のうち美都地域における事務費 消耗品費 23千円	23	23
353	環境衛生事務費(匹見総合支所住民福祉課)	環境衛生に係る経費のうち匹見地域における事務費 ・消耗品費 7千円 ・コピー代 35千円 ・通信運搬費 18千円	60	60
【保健衛生費】 斎場費				
354	匹見地域斎場使用料補助金交付事業費	匹見地域に住所を有する者が死亡した場合に、匹見地域で葬儀を行った者で、益田市斎場又は津和野町営若しくは吉賀町営の火葬場を使用した場合に、死亡者の遺体処理に当たり、その費用の一部を助成する。 ・第1地区 広瀬、澄川: @20,000円×5件 ・第2地区 匹見、紙祖(七村・笹山・三葛を除く。)、落合(戸村を除く。)、道川、石谷: @25,000円×6件 ・第3地区 紙祖のうち七村・笹山・三葛、落合のうち戸村: @36,000円×5件 * 津和野町営、吉賀町営火葬場使用: @16,000円	430	0
355	斎場管理運営費	益田市斎場「松聖苑」は、指定管理者制度により運営管理を行っている。 ・火葬炉再燃焼炉修繕費 1,944千円 ・指定管理料 年間火葬件数見込700件 26,641千円 ・冷暖房設備保守点検委託料 354千円 ほか	29,226	29,195
【保健衛生費】 公害対策費				
356	環境審議会経費	環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議する。 ・委員数17人(市民14人、市職員3人) ・定例審議会1回、臨時審議会1回	204	204

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
357	自動車騒音常時監視経費	自動車騒音観測区間の中から市内2箇所を選定、自動車騒音を測定し住居に与える騒音レベルを評価する。 自動車騒音測定業務委託料 1,625千円 ほか	1,657	1,657
358	公害防止対策事業費補助金	ダイワ問題中島地区協議会が独自に実施する指定場所(益田川吉田橋付近)の工場排水調査に対する補助金を交付する。	50	50
359	公害対策事務費	公害対策事業に係る諸経費 ・測定記録装置等消耗品 311千円 ・公害測定委託料 1,354千円 ・硫化水素32回(4箇所)、水質検査5地区 ・土地借上料 41千円 ほか	1,779	1,779
【清掃費】 清掃総務費				
360	一般職給与費	清掃に関する事務を実施するための人件費	98,026	97,086
361	廃棄物減量等推進審議会経費	廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物の減量等に関する事項について審議を行う。 ・委員数15人(市民13人、市職員2人) ・定例審議会2回 臨時審議会1回	289	289
【清掃費】 塵芥処理費				
362	リサイクルプラザ等管理運営費	益田市リサイクルプラザ及び下波田最終処分場の管理運営費 ・益田市リサイクルプラザの指定管理料 71,572千円 ・下波田最終処分場管理委託費及び小原最終処分場の維持管理費 18,714千円 ・下波田処分場トラシュローダー購入費 28,080千円 ・容器包装プラ類圧縮減容機結束機リース料 572千円 ・下波田、小原処分場の水質・土壌検査委託料 4,191千円 ・ダイオキシン類測定業務委託料 378千円 ・容器包装リサイクル協会委託料 224千円 ・その他(消耗品、光熱水費、原材料費等) 2,029千円	125,760	85,850
363	旧不燃物埋立処理場管理費	昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場(飯浦・向横田)に係る水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費 ・旧埋立場水質検査委託料 378千円 ・旧埋立場ろ過槽ろ材取替工事 756千円	1,134	1,134
364	ごみ有料指定袋等作成経費	益田市指定ごみ袋を作製する。 ・指定ごみ袋作製経費 28,639千円 ・家庭用燃やせるごみ 大 60,000バック 小 69,000バック 極小 21,000バック ・事業所用燃やせるごみ 大 3,000バック ・容器包装プラ 大 42,000バック 小 5,000バック ・埋立ごみ 大 6,000バック 小 4,000バック ・指定ごみ袋販売委託料 手数料収入の6.2% 5,766千円 ・指定ごみ袋配送・管理業務委託料 490千円 ・指定ごみ袋保管土地建物借上料 1,120千円 ほか	38,232	8,763
365 P161	塵芥収集経費	市民から排出される可燃ごみ、不燃ごみの収集委託料 ・燃やせるごみ 週2回 98,159千円 ・埋立ごみ 月1回 12,595千円 ・収集困難物 月1回(戸別収集) 988千円 ・不法投棄 随時 2,243千円	113,985	84,228
366	夏季海辺等清掃経費	市内14地区の海岸に面した地域に対する環境美化を促進するための清掃活動委託料	210	210
367 P162	リサイクル収集処分経費	市民から排出される、容器包装プラ、資源類(古紙・缶・びん・ペットボトル・紙バック・発泡スチロール)、家電製品・金属類の収集委託料 ・容器包装プラ収集処分委託料 月3回 26,300千円 ・資源リサイクル収集処分委託料 月2回又は1回 47,963千円 ・家電金属リサイクル収集処分委託料 年6回 13,841千円 ・資源リサイクル中間処理委託料 1,446千円	89,550	80,113
368	益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の清掃事務に係る負担金 ・焼却施設費負担金 7,695千円 ・サービス対価負担金(施設) 193,571千円 ・サービス対価負担金(運営) 256,249千円 ・焼却場建設事業償還負担金 36,137千円	493,652	462,968
369	埋立処理場周辺環境整備費補助金	下波田埋立処理場の周辺地区(下波田、笹倉)への補助金を交付する。	295	295

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
370	塵芥処理事務費	ごみ処理に係る年間諸経費 ・ 廃棄物関係会議出席旅費 65千円 ・ ごみ収集、し尿汲取年間計画表作成費 29,000枚 351千円 ・ 啓発用看板等作製費 186千円 ・ 広報等掲載費 147千円 ほか	1,328	1,188
【清掃費】し尿処理費				
371	し尿処理事業費	匹見地域内住民のし尿の汲取り及び手数料徴収を委託により実施する。 ・ 消耗品費 294千円 ・ し尿収集及び手数料徴収委託料 5,084千円 ・ 収集車燃料費 543千円 ・ 収集車修繕料 225千円 ほか	6,480	0
【清掃費】久城が浜センター事業費				
372	一般職給与費	久城が浜センターに関する事務を実施するための人件費	50,209	46,054
373	久城が浜センター施設整備事業費	施設の性能維持及び延命化を図る ・ 活性炭原水ポンプ等修繕費 3,777千円 ・ 施設整備方針検討業務委託料 4,936千円 ・ し尿受槽補修工事 5,052千円 ・ 処理棟外壁補修工事 11,188千円	24,953	23,506
374	処理場管理運営費	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理 ・ 水処理等薬剤費 25,193千円 ・ 電気代 20,088千円 ・ 水道代 1,428千円 ・ 脱水機ろ布等修繕料 1,123千円 ・ 施設維持管理等委託料 4,399千円 ・ 脱水汚泥運搬委託料 5,547千円 ほか	59,871	55,258
【上水道費】上水道施設費				
375	簡易給水施設整備事業費補助金	飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助	800	800
376	上水道公共料金対策繰出金	・ 上水道事業起債償還に要する経費(元利償還金の1/3及び協定書による元利償還金1/1) . . . 4,261千円 ・ 上水道の出資に係る経費(飛地 未普及地域解消事業分 協定書による国庫補助対象事業費の1/3) . . . 6,795千円 ・ 簡易水道事業起債償還分に要する経費(元利償還金の1/2) . . . 16,847千円 ・ 統合水道事業元利償還金に要する経費(元利償還金の1/2) . . . 1,314千円 ・ 水道事業統合に係る赤字補填(赤字額の1/3) . . . 1千円 ・ 消火栓等に要する経費 . . . 1千円 ・ 企業職員にかかる児童手当に要する経費 . . . 1,630千円 ・ 簡易水道拡張事業償還に要する経費(元利償還金の1/2及び協定書による元利償還金1/1) . . . 44,775千円 ・ しまね市町村総合交付金(簡易水道施設整備推進交付金) . . . 1千円 ・ 工業用水供給能力アップに係る経費 . . . 20,334千円 ・ 事業統合に向けた固定資産移行準備に要する経費(企業会計システムリース負担金) . . . 1,098千円	83,728	83,728
377	簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業に要する一般会計繰出金	131,720	131,720

〔労働費〕

平成28年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位：千円)

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【労働費】 労働諸費				
378	労働者福祉対策負担金	島根県西部地域（大田市・邑智郡以西）の事業所及び自治体で構成し、中小企業の福利厚生事業を行っている（財）島根県西部勤労者共済会への運営費を負担することにより、中小企業勤労者の生活の充実を図る。 島根県西部勤労者共済会負担金 3,140千円	3,140	3,140
379	労働者福祉対策補助金	益田地区で構成する労働者団体（益田地区労働者福祉協議会）の福祉活動の連絡調整を図るとともに、団体の育成、強化並びに労働者福祉全般について啓発、教育、宣伝活動を行い、労働者福祉の推進を図る。 益田地区労働者福祉協議会補助金 100千円	100	100

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【農業費】 農業委員会費				
380	一般職給与費	農業委員会に関する事務を実施するための人件費	31,027	27,589
381	農業者年金基金事業費	農業者年金新規加入推進と受給待機者の相談・申請手続の支援及び受給者の現況届の受付・進達業務等を行う。	187	0
382	農地保有合理化促進事業費	農地売買事業等により、担い手農業者の経営規模の拡大を促進し、効率的・安定的な農業経営の育成を目指す。	30	0
383	機構集積支援事業費	農業委員会による農地の利用関係の調整や利用状況調査など、農業の重要な基盤である農地について、その確保と有効利用の促進を図る。 農地の利用状況調査 9月～11月	2,889	175
384	農業委員経費	農地の権利移動の許可可や法令業務の執行をはじめ、優良農地の確保及び耕作放棄地の解消、認定農業者の育成などの業務を行う。 農業委員31人の報酬、活動旅費	9,051	9,051
385	農地地図情報システム管理経費	導入済みの農地情報システム（農家世帯、農業者、農地等のデータ）の保守管理及び更新並びに人と土地の加除、異動等のデータの編集を行う。□システムリース料、保守管理経費	3,111	2,625
386	県農業会議負担金	島根県農業会議の運営及び活動拠出金 平均割 10%、経営耕地面積割 50%、農家数割 40%□	384	384
387	益田地域農業委員会協議会負担金	構成農業委員会（益田市・津和野町・吉賀町）の相互連携を深め、研修会の実施や管内の農業振興活動の支援を図る。 均等割 15,500円、委員数割 500円/1人	31	31
388	農業委員会事務局事務費	農業委員会の事務執行に係る諸経費□ 農業委員会だより：年2回発行	1,206	1,196
【農業費】 農業総務費				
389	一般職給与費	農業に関する事務を実施するための人件費	148,793	148,793
390 P163	有害鳥獣対策事業費(林業水産課)	農作物の被害防止と有害鳥獣捕獲を行う事業。農家の農産物を有害鳥獣から守り収量の減少を防止する。 ・嘱託職員雇用経費（報酬等） 3,647千円 ・事務経費(旅費、燃料費等) 364千円 ・有害鳥獣捕獲業務委託 2,002千円 ・益田市鳥獣被害対策協議会負担金 304千円 ・有害鳥獣捕獲奨励事業（イノシシ等） 4,070千円 ・農作物等の獣被害防止（電気柵設置等の補助） 1,560千円 ・ハンター保険補助金 21千円 ・狩猟免許取得補助金 120千円	12,088	12,088
391 P164	有害鳥獣対策事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	農作物の被害防止と有害鳥獣捕獲を行う事業。農家の農産物を有害鳥獣から守り収量の減少を防止する。 ・有害鳥獣捕獲業務委託 610千円(1班) ・有害鳥獣捕獲奨励事業（イノシシ等） 1,380千円 ・農作物等の獣被害防止（電気柵設置等の補助） 300千円 ほか	2,319	2,319
392 P165	有害鳥獣対策事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	農作物の被害防止と有害鳥獣捕獲を行う事業。農家の農産物を有害鳥獣から守り収量の減少を防止する。 ・有害鳥獣捕獲業務委託（3猟友会） 652千円 ・有害鳥獣捕獲奨励事業（イノシシ等） 390千円 ・農作物等の獣被害防止（電気柵設置等の補助） 650千円 ・電気柵、捕獲檻等の修繕 44千円 ほか	1,839	1,839
393	人・農地プラン作成事業費	プラン見直しのための資料・地図作成、情報収集を行う。また、プランについての検討委員会を開催する。 益田市人・農地プラン検討委員会開催経費 ほか事務費	324	162
394	集会研修施設等管理経費(農業振興課)	開発地営農研修センター、堆肥センター、新アグリセンター、ホテルの里農業センター、農村集会施設、農村公園等の管理経費	3,734	3,734
395	集会研修施設等管理経費(美都総合支所地域づくり推進課)	笹倉農村公園、丸茂農村公園、双川峡公園の管理経費	258	258
396	集会研修施設等管理経費(匹見総合支所地域づくり推進課)	荒木地区山村活性化センター、三葛農林漁家婦人活動施設、匹見生活改善センターの管理経費 管理委託料 244千円 ほか	281	281
397	農林振興協議会等負担金	・島根県西部農業後継者育成確保連絡協議会負担金 175千円 農業後継者の育成確保を図る。 ・島根県市町村農林水産業振興対策推進協議会負担金 102千円 市町村の農林水産業、山村地域振興のための調査、研究、研修、陳情を行う。 ・石西地域農林業振興協議会負担金 312千円 益田市、鹿足郡の各機関が連携し、農林業の振興を図る。	589	589

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
398	農林業活動組織等補助金	・ 益田市農林改良青年会議 100千円 40歳以下の農業者による組織で、農業経営や技術に関する研修会、食農教育の推進などの活動を支援する。 ・ 益田市農林業振興対策推進協議会 150千円 市内農業関係者の連携を図り、農業振興のための調査・研修、地産地消の取組等に対し支援を行う。 ・ 益田市認定農業者連絡協議会 225千円 認定農業者が、更なる生産技術、意識の向上を図る取組に対し支援を行う。	475	475
399	利子補給補助金	農業制度資金利用者の利子負担軽減を図り、事業推進を円滑に進める。 利子補給金 県費1,332千円、市費1,294千円	2,626	1,294
400	益田市離職支援金	益田競馬関係者に対して既存借入金返済等に必要な資金の融資を行う。 貸付件数 2件	4,040	0
401	農業総務資金貸付金	益田市鳥獣害被害対策協議会への貸付金	1,500	0
402	農業総務事務費(農業振興課)	農業総務に係る事務的経費 ・ 旅 費 341千円 ・ 需用費 809千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費) ・ 役務費 268千円 (通信運搬費) ほか	1,448	1,448
403	農業総務事務費(美都総合支所地域づくり推進課)	農業総務に係る事務的経費 ・ 旅 費 112千円 ・ 需用費 601千円 (消耗品費、印刷製本費等) ほか	733	733
404	農業総務事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	農業総務に係る事務的経費 ・ 旅 費 341千円 ・ 需用費 529千円 (燃料費、印刷製本費等) ほか	1,068	1,068
【農業費】 農業振興費				
405 P166	中山間地域直接支払事業費(農業振興課)	中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。 (27年～31年度) ・ 協定集落37 個別協定2 協定面積32,090a ・ 交付金：39,870千円 国1/2 (19,935千円)、県1/4 (9,967千円)、市1/4 (9,968千円) ・ 推進事務費：250千円	40,120	9,968
406 P167	中山間地域直接支払事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。 (27年～31年度) ・ 協定集落 14 個別協定 2 協定面積 901,475㎡ ・ 交付金：11,862千円 国1/2 (5,931千円)、県1/4 (2,965千円)、市1/4 (2,966千円)	11,923	2,966
407 P168	中山間地域直接支払事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。 (27年～31年度) ・ 協定集落13、個別協定5 協定面積1,130,247㎡ ・ 交付金：11,830千円 国1/2 (5,915千円)、県1/4 (2,957千円)、市1/4 (2,958千円)	11,879	2,958
408 P169	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業費(農業振興課)	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業 ・ ハード事業 補助率：県1/3、市1/12 補助金：17,030千円 ・ 推進事務費 99千円	17,129	3,502
409 P170	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業 ハード事業 補助率：県1/3、市1/12 補助金： 916千円	916	183
410 P171	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	農林水産振興がंबरる地域応援総合事業 ・ 自営就農開始支援(農業用機械等整備) 補助金： 916千円 ・ 小規模基盤・施設等整備事業(わさび田畑造成等整備) 補助金： 625千円	1,541	308
411 P172	多面的機能支払交付金事業費	地域の共同活動による農地・農業用水等の維持管理と、農村環境の保全向上の取組に対し支援する。また、老朽化が進む農地周りの水路等の長寿命化の取組や、水質・土壌などの高度な保全活動への支援を行う。 ・ 多面的機能支払交付金：38,018千円 国1/2(19,009千円)、県1/4(9,504千円)、市1/4(9,505千円) ・ 事務費：720千円(うち推進交付金720千円)	38,738	9,505
412	農業担い手支援センター事業費	農業の担い手確保・育成に対する事務経費	714	714
413 P173	わさび振興事業費	わさびバイオセンターを運営し無病苗を生産・普及することにより「匹見わさび」の品質の向上を図り、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。 ・ わさびバイオセンター管理運営費 9,241千円 ・ わさびバイオ苗普及奨励事業 1,710千円	10,951	189

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
414 P174	わさび生産活動事業費	わさび生産農家や新規就農者等を支援することにより、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。 ・ 広高山わさび田畑等の維持管理 1,250千円 ・ わさび生産振興支援（施設整備） 1,419千円 ・ わさび販路拡大事業補助金 500千円 ・ 生産加工技術向上事業補助金 500千円 ・ わさび振興協議会運営事業補助金 300千円 ・ 通作路開設事業補助金 2,160千円	6,129	1,250
415	益田農産物販売促進事業費	益田農産物の試食によるPR、販路拡大支援、有利販売の推進経費	307	307
416	産地づくり推進事業費	益田市の特産品である柚子の6次産業化を促進することで、生産・加工・販売部門の総合的な振興対策により、柚子の産地化とブランド化を推進する。	200	200
417	環境保全型農業直接支払事業費	環境保全型農業に取り組む農業者等に対する直接的な支援 ・ 交付金：8,252千円（うち国+県負担分 6,188千円） ・ 事務費：253千円（うち推進交付金 253千円）	8,505	2,064
418	青年就農給付金事業費	45歳未満の新規就農者の経営開始初期段階の支援として給付要件を満たす者に対して就農給付金を交付する。 継続対象者：単身 1,500千円×11人 750千円×1人 夫婦 2,250千円×5組	28,500	0
419	中高年就農給付金事業費	45歳以上65歳未満の新規就農者の就農初期支援として、給付要件を満たす者に対して給付金を交付する。 継続対象者：750千円×1人 新規就農者：750千円×1人	1,500	0
420 P175	農地集積推進事業費	地域の中心となる経営体の農業の競争力及び体質の強化を図り、持続可能な農業を実現するため、農地中間管理機構を通じて地域の中心となる経営体農地の集積に協力する者に対し協力金を交付し、地域農業の継続を図る。 ・ 経営転換協力金 0.5ha以下 300千円/戸×6件=1,800千円 0.5ha超～2.0ha 500千円/戸×1件= 500千円 ・ 耕作者集積協力金 10千円/10a×100a=100千円 ・ 地域集積協力金 15千円/10a×400a=600千円	3,000	0
421	農地中間管理事業費	農地中間管理機構より業務委託された農業経営の規模拡大、農用地の集団化、また、新たな農業経営参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化の促進を図るための経費	4,968	560
422	農業参入育成支援事業費	条件不利地（中山間地域）、国営開発地に新規参入又は規模拡大を行う法人等に対し支援し、農業振興を促進する。 農業用水確保助成：2,000千円	2,000	2,000
423 P176	地域資源型雇用創出事業費	定住したいと思える魅力ある地域形成を目指して、匹見地域の特性ある資源を組み合わせた営農モデルの構築や雇用創出の仕組みづくりを行う。 委託料 3,960千円 ほか	7,500	0
424 P177	農業振興地域整備促進事業費	農業振興地域整備計画は、概ね10年ごとに基礎調査を伴う計画の見直しを行うこととされていることから、H30年度の完了を目途に全体見直しを行う。 旅費：6千円 需用費：9千円 役務費：164千円	179	179
425 P178	里の守り人づくり事業費	就農希望者の産業体験や新規就農者の研修に対する費用を助成する。 産業体験助成 ・ 産業体験者 5名 1,440千円 ・ 体験指導者 5名 1,260千円 研修助成 ・ 研修者 5名 1,170千円 ・ 研修指導者 5名 760千円	4,630	215
426	市民農園管理経費	農業者以外の者が野菜や花等を栽培し自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めていただくための市民農園の管理経費 市民農園（38区画）	160	0
427	農業振興組織等負担金	農業振興に係る事業を行う団体に対する負担金 県野菜価格安定基金協会負担金 7千円	7	7
428	農業経営支援資金貸付金	益田市堆肥センターへ運営資金としての貸付けを行う。	5,000	0
【農業費】 新生産調整推進対策費				
429	益田市農業再生協議会補助金	益田市農業再生協議会に要する事務費及び事業費を助成する。 ・ 経営所得安定対策 6,065千円（国交付金分） ・ 米の需給調整 654千円（県交付金分） ・ 転作等水田農業推進 1,500千円 ・ 農地情報システム保守管理経費 460千円 ・ 担い手育成アクションサポート事業補助金 281千円	8,960	2,241
【農業費】 畜産業費				
430 P179	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費	農業法人等が規模拡大・経営多角化等により、新たな雇用を創出する際に必要な施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・ 雇用創出支援事業補助金 8,332千円 県1/3：6,666千円 市1/12：1,666千円	8,332	1,666

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
431	家畜人工授精協議会補助金	和牛の受胎率の向上と畜産農家の収益増大を図るため、JAしまね匹見支店が主体となって行う人工授精事業に対して助成する。	256	256
432	畜産振興費補助金	・肉用牛・乳用牛衛生対策事業費補助金 406千円 畜舎消毒による家畜疾病の予防及び畜舎とその周辺環境の衛生保全を行う。 ・養鶏防疫衛生対策事業費補助金 100千円 養鶏農家の自衛体制の強化により疾病予防を図る。 ・優良基礎牛等確保特別対策事業費補助金 900千円 優秀な繁殖用肉用雌牛の飼養を奨励し、子牛の市場性を高め、もって肉用牛経営の安定と発展を図る。 ・家畜人工授精協議会補助金 973千円 人工授精師の確保を行い、農家への優良牛生産に必要な交配指導や増頭意欲の啓発促進等の支援を行う。	2,379	2,379
433	畜産業務費	畜産業に係る事務的経費	191	191
【農業費】 土地改良事業費				
434	農道維持補修管理費(農業振興課)	農道、生活道においてその効果を高めるとともに利便性を増進し、常に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を確保する。 (内容：路面補修工、松枯れ立木処理、除草作業、除雪作業等) 委託料：800千円 工事請負費：6,500千円 ほか	7,785	7,785
435	農道維持補修管理費(美都総合支所地域づくり推進課)	農道、生活道においてその効果を高めるとともに利便性を増進し、常に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を確保する。 (内容：路面補修工、立木処理、除草作業、除雪作業等) ・農道街灯電気料等 7千円 ・機器借上げ料 96千円 ほか	110	110
436	団体営土地改良事業費	担い手に農地を集積するため、農作業道の舗装整備を行う。 舗装整備事業費 9,000千円	9,000	0
437 P180	県単ため池安全確保事業費	老朽化したため池を整備し、災害時において下流域への被害を未然に防止する。 工事請負費(3箇所) 5,000千円	5,000	20
438 P181	県単農地集積促進事業費	県が実施した圃場整備事業の負担軽減を図るため、受益面積に占める担い手の経営等農用地面積の割合が対象事業の完了年度の翌年度から起算して3年の間に40%以上となった場合に、定める基準により促進費を交付する。 交付金 1,625千円	1,625	0
439	農林漁業資金償還等負担金(農業振興課)	過去の県営・団体営事業(県営西石見広域農道整備事業ほか)で公庫から借り入れた資金の返済金	17,134	17,134
440	農林漁業資金償還等負担金(美都総合支所地域づくり推進課)	過去の県営・団体営圃場整備事業で公庫から借り入れた資金の返済金	3,562	3,562
441	農林漁業資金償還等負担金(匹見総合支所地域づくり推進課)	過去の県営・団体営圃場整備事業で公庫から借り入れた資金の返済金	5,588	5,588
442 P182	県営農業農村整備事業費負担金	・農道保全対策事業 西石見広域農道の橋梁耐震化事業 20,000千円 ・中山間地域総合整備事業 圃場整備・用水路・暗渠排水・鳥獣害防止事業 17,000千円 ・県営ため池等整備事業 新堤(遠田)の改修工事 375千円 ・県営基幹水利施設保全事業 高津川左岸地区(飯田・虫追・内田)の揚水機場の改修事業 8,600千円 ・県単調査(県営ため池整備事業) 西谷堤 500千円	46,475	4,450
443	土地改良協議会等負担金	各種団体への負担金 ・島根県土地改良事業団体連合会負担金 1,072千円 ・島根県農業農村整備推進協議会負担金 134千円 ・中山間地域整備事業推進協議会負担金 10千円	1,216	1,216
444	市単土地改良事業費補助金(農業振興課)	農業基盤を整備し、農業経営の合理化を目的とする。国庫補助を受けない事業を行う団体・営農者への補助及び小災害時の復旧補助 補助率3/10	2,500	2,500
445	市単土地改良事業費補助金(美都総合支所地域づくり推進課)	農業基盤を整備し、農業経営の合理化を目的とする。国庫補助を受けない事業を行う団体・営農者への補助及び小災害時の復旧補助 補助率3/10	300	300
446	市単土地改良事業費補助金(匹見総合支所地域づくり推進課)	農業基盤を整備し、農業経営の合理化を目的とする。国庫補助を受けない事業を行う団体・営農者への補助及び小災害時の復旧補助 補助率3/10	270	270
447	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業会計への繰出金 ・職員給与等繰出金 4,099千円 ・公債費財源繰出金 109,880千円 ・その他繰出金 13,385千円	127,364	127,364
448	土地改良事業事務費(農業振興課)	土地改良事業に係る事務的経費	722	722
449	土地改良事業事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	土地改良事業に係る事務的経費	87	87

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【農業費】 国営総合農地開発費				
450 P183	国営造成施設管理体制整備事業費	土地改良施設を適切に管理し、多面的機能の発揮を促す観点から、国営造成施設等を管理する益田市土地改良区の実管理体制の整備を図る。 国営開発地内 農地造成面積 約400ha 受益者 約300人	16,760	4,118
451 P184	国営農地開発地内農産物輸送改善整備事業費	国営農地開発地内の農道の舗装整備により、収穫物輸送時の荷崩れ等による荷痛みを防止する。 工事請負費：5,000千円	5,000	0
452	国営総合農地開発事業負担金	公社所有地に係る負担金 ・ 固定資産税 49千円(市原地区：26千円、白上地区：23千円) ・ 維持管理費 8千円(市原地区：5千円、白上地区：3千円) ・ 水利費 33千円(市原地区：19千円、白上地区：14千円)	90	90
453	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	国営造成施設管理体制促進事業の計画策定及び推進活動費 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	110	110
454	益田地区国営施設応急対策事業促進協議会負担金	国営農地開発地の農業用水確保のため、国営施設応急対策事業の実施促進を図ることを目的とした益田地区国営施設応急対策事業促進協議会への負担金	60	60
455	益田市土地改良区国営事業費特別補助金	益田市土地改良区への補助金	9,197	9,197
456	益田地区国営対策協議会経費	平成23年度7月に策定した国営益田地区土地改良事業中長期対策計画に基づく、益田地区国営対策協議会に要する経費	108	108
457	国営総合農地開発事務費	国営総合農地開発に係る事務的経費	128	127
【林業費】 林業総務費				
458	一般職給与費	林業に関する事務を実施するための人件費	40,738	40,738
459	市有林事業特別会計繰出金	市有林事業特別会計への繰出金	20,897	20,897
460	造林受託事業特別会計繰出金	造林受託事業特別会計への繰出金	9,946	9,946
461	林業総務事務費	林業総務に係る事務的経費	434	433
【林業費】 林業振興費				
462	緑化推進事業費	・ 広く県民に対して緑化の意義や重要性を普及啓発するとともに、それによる県民参加の森林・緑づくりを推進する経費を県及び県内19市町村が負担する。 ・ 緑化推進委員会が行う種子や苗木の配布事業を通して、市民に緑化の必要性や環境への配慮について積極的にPRを行う。	118	118
463	間伐作業道緊急整備事業費	森林施業の効率化、森林の健全な育成と水源のかん養等の公益的機能の増進を図るため、作業路網を整備する。 L=300m (1路線)	2,500	0
464	森林整備地域活動支援事業費	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な「森林経営計画作成促進」等を支援し、市と協定を結んだ者(団体)に補助金を交付する。 ・ 「森林経営計画作成促進」に対する支援：8千円/ha交付 ・ 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	2,876	776
465	保全松林健全化整備事業費	松くい虫により枯死した松を伐倒、玉切、集積をし、薬剤を散布した後シートをかぶせ、松内のマツノザイセンチュウを駆除する。	1,020	306
466	市町村森林所有者情報整備事業費	森林所有者情報の整備又はその整備に資する森林資源情報、施業履歴、路網データ等の市が利用する森林情報を整備する。 島根県森林情報システムサポート業務委託料1式	218	218
467 P185	森林資源活用事業費	木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券(地域通貨)の活用により地域経済の活性化に繋げていく。 ・ 中間土場設置、管理・運営経費 10,945千円 ・ 自伐型林業推進に係る経費 1,071千円	12,016	0
468 P186	森の守り人づくり事業費	林業振興及び人口拡大、地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。 ・ 地域おこし協力隊員の活動に要する経費 21,056千円 ・ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費 587千円	21,643	21,643
469 P187	ふるさとの森再生事業費	不健全な森林に対して、天然力を活かしつつ適切な森林整備を加え、その地域本来の生育条件に適した森林に誘導することにより、多様な生物を育む豊かな森林を後世に引き継ぐ。 ・ 委託料 3,808千円 ・ 需用費 22千円 ・ 旅費 28千円 ・ 備品購入費 1,458千円	5,316	0

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
470	木工研修所管理運営経費	木工品の生産拡大による地域の活性化と地域経済の発展、また後継者の育成を図るため、指導者による提案・助言・指導体制の整備を行う。さらには、木工研修実習生の受入れが円滑に行える条件整備を行う。	1,012	12
471	林業者等研修宿泊施設管理運営経費	林業者等研修宿泊施設の維持管理とともに研修体制の整備を行う。 澄川1棟(2世帯) 紙祖1棟(1世帯)	720	0
472	林業振興協議会等負担金	流域内の森林の整備、森林組合等事業体の再編・体質強化、事業量と労働力の調整、就労条件の改善、高性能機械の導入、原木流通の改善を推進し、多様な林業生産活動の活発化を図るための経費を流域内の1市2町ほか構成団体、事業体で負担する。 高津川流域林業活性化センター負担金	457	457
【林業費】 森林土木事業費				
473	治山事業費(農業振興課)	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から住民の生命・財産を守り、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることを目的とする。	33	33
474	治山事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から住民の生命・財産を守り、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることを目的とする。 山崩れ発生予知施設保守管理及びダム施設整備の推進により、災害の事前防止、治山・治水を図る。 委託料：795千円 ほか	899	899
475	市単林地等崩壊対策事業費	災害により被災した人家等の復旧対策を行う者に対して補助金を交付する。ただし、県単林地崩壊防止対策事業の該当にならない箇所 補助率：1/2以内(限度額500千円)	500	500
476 P188	山のみち林道プロジェクト事業費	県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線に対し事業負担をすることにより、この地域の一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図る。 ・負担金 5,010千円 林道匹見美都線 0千円(負担率 0%) 林道美都線 2,010千円(負担率 6.7%) 林道春日山線 3,000千円(負担率 10%) ・用地事務委託費 1,737千円(県委託費100%)	6,747	10
477 P189	山のみち林道整備事業費	匹見町道川地区から落合地区、美都町都茂地区を連絡する林道の整備を推進することで、この地域一帯の森林資源の活用、効率的な木材生産活動の推進と地域住民の生活環境の改善を図る。 ・測量委託料 3,460千円 ・公有財産購入費 1,060千円 ほか	4,600	0
478	林道維持補修管理費(農業振興課)	市の管理する林道においてその効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を保つ必要がある。また、生活道としての機能を保持するとともに効率的、安定的な林業経営を推進し、森林の適切な管理を図る。 工事請負費：1,500千円 機械借上料：200千円 除雪委託料：250千円ほか	2,084	2,084
479	林道維持補修管理費(美都総合支所地域づくり推進課)	市の管理する林道においてその効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を確保する。また、生活道としての機能を保持するとともに効率的、安定的な林業経営を推進し、森林の適切な管理を図る。 工事請負費：216千円 機械借上料：272千円 原材料費：67千円 ほか	578	578
480	林道維持補修管理費(匹見総合支所地域づくり推進課)	市の管理する林道においてその効用を高めるとともに利便性を高め、恒常的に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を保つ必要がある。また、生活道としての機能を保持するとともに効率的、安定的な林業経営を推進し、森林の適切な管理を図る。 工事請負費：616千円 除草線出金：3,000千円 ほか	3,832	3,832
481	農林漁業資金償還等負担金	緑資源幹線林道事業 波佐・阿武線 匹見・柿木区間賦課金償還	1,933	1,933
482	森林土木協会等負担金	・島根県森林協会負担金 494千円 ・県治山林道研究会費 6千円	500	500
483	森林土木事務費(農業振興課)	森林土木事業に係る事務的経費	134	134
484	森林土木事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	森林土木事業に係る事務的経費	238	238
【水産業費】 水産業総務費				
485	一般職給与費	水産業に関する事務を実施するための人件費	16,745	16,745
486	土田海岸便益施設管理費	平成13年度に土田漁港海岸環境整備事業により設置した休憩、トイレ、シャワー施設等の管理経費	196	196
487	水産業総務事務費	水産業総務に係る事務的経費	193	193

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【水産業費】 水産振興費				
488	水産多面的機能発揮対策推進事業費	水産多面的機能発揮対策(自然環境保全活動、教育啓発活動等)に取り組む地域の活動団体に対し、効果的に実施できるよう指導・活動計画の審査・確認等を行う。	1,392	1,017
489	がんばる地域提案戦略支援事業費	水産業の振興に関する取組みを支援し、水産資源の増大、魚価の向上、販路拡大、持続的な漁業経営の安定等を図る。 調査活動等ソフト事業に要する経費に対する補助金	315	0
490 P190	海の守り人づくり事業費	UIターン者の新規漁業就業希望者を研修生として雇用し、漁業技術等の習得のための研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成することにより、新たな雇用を創出し新規漁業者を確保するとともに、担い手を育成し漁業の持続的な発展を図る。	1,670	135
491	水産振興協議会等負担金	・島根県水産振興協会 252千円 法及び県計画に沿って実施する、栽培漁業推進事業費等を県内6市4町村、2漁協、5水産団体で負担 ・石見地域漁業振興協議会 41千円 石見地域の漁業振興のための検討協議を行う協議会事業費を石見4市、JFしまね4支所で負担 ・石見西部地域栽培漁業振興協議会 941千円 ヒラメの漁獲量向上事業に係る経費を石見西部3市、JFしまね2支所1出張所で負担(益田市負担割合：22.3%、放流ヒラメ：約60,000匹) ・高津川漁業振興協議会 625千円 高津川における内水面漁業に係る協議会事業費を益田市ほか2町、高津川漁協で負担 ・益田市沿岸漁業水産振興協議会負担金 555千円 益田市沿岸における漁業振興に係る協議会事業費を益田市とJFしまね益田支所で負担	2,414	2,414
492	水産振興費補助金	・増養殖振興事業費補助金 2,500千円 JFしまね益田支所が実施するアワビ放流のための稚貝購入費、放流経費に対して定額を補助する。 ・農林水産振興対策事業補助金 100千円 旧美都町地内の三隅川水系におけるヤマメ、ウナギ稚魚の放流事業へ助成する。	2,600	2,600
【水産業費】 漁港費				
493 P191	水産物供給基盤機能保全事業費	小浜漁港の機能保全計画(長寿命化計画)を策定する。 委託料	7,000	3,500
494	漁港維持管理費	・漁港内浚渫(津田漁港、小浜漁港、土田漁港) 6,000千円 ・漁港内土壌検査(津田漁港・小浜漁港) 300千円 ほか	6,500	6,500
495	漁港推進団体負担金	島根県の漁港漁場及び漁村に関する調査研究により、総合的整備の推進と漁港漁場の合理的利用の促進活動を推進する。 島根県漁港漁場協会	415	415

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【商工費】 商工総務費				
496	一般職給与費	商工業に関する事務を実施するための人件費	146,699	146,699
497	商工総務事務費(産業支援センター)	商工関係事務に係る経費 ・ 商工事務説明会、協議会等参加旅費 90千円 ・ 事務消耗品代 109千円 ・ 事務室等電気代 220千円 ・ 通信運搬費 162千円 ・ 電波障害施設電柱共架料 87千円 ・ 印刷製本費 200千円 ほか	1,018	1,017
498	商工総務事務費(美都総合支所地域づくり推進課)	商工関係事務に係る経費	50	50
【商工費】 商工振興費				
499 P192	産業支援センター運営事業費	平成21年度に策定した益田市産業振興ビジョンに掲げた「人材育成・確保」「地元企業支援(ものづくり)」「農商工連携」の3本柱を基本に、現場主義を徹底し、企業訪問等を通じたニーズの把握、課題解決を図る。 ・ 産業フォーラム講演会経費(報償費、旅費) 50千円 ・ 関係機関連絡調整旅費、職員研修等旅費 349千円 ・ 産業支援コーディネーター委託料(1人) 1,200千円 ・ 車両借上料(共用車2台) 402千円 ・ 燃料費等経費 354千円	2,355	1,155
500 P193	産業振興推進事業費	平成21年度に策定した「益田市産業振興ビジョン」に基づき、新分野に挑戦する企業を支援する。 ・ バイヤー招聘等経費(報償費、旅費) 192千円 ・ 設備貸与制度補助金 500千円 ・ 創業フォローアップ支援補助金 900千円 ・ 産業活性化支援補助金 2,400千円	3,992	192
501 P194	益田市地域商業等支援事業費	地域商業の活性化と振興のために、中心市街地や中山間地域での新規創業・事業継続・事業承継を支援する。 ・ 継続事業分 1件 106千円 (財源内訳：県 5/10、市 5/10) ・ 平成28年度交付決定予定見込 2件 2,000千円 (財源内訳：県 5/10、市 5/10)	2,106	1,053
502 P195	地域雇用拡大推進事業費	金融機関をはじめとする支援機関と連携して、雇用の維持拡大に寄与する取組を支援する。 ・ 地域雇用拡大推進事業補助金 ①新規創業促進 2,500千円 ②既存事業拡大 2,500千円	5,000	300
503	雇用支援負担金	雇用就労対策に関して調査研究・啓発活動をしており、事業主の主体的な活動の中核組織として存在する益田鹿足雇用推進協議会を支援する。 益田鹿足雇用推進協議会負担金	197	197
504	地域経済振興支援負担金	・ 三隅発電所の運営にあたり、地域経済の発展を図ることを目的に設置された三隅発電所地域経済対策協議会を支援する。 三隅発電所地域経済対策協議会負担金 25千円 ・ 地域中小企業の経営体質の改善及び経営全般にわたる指導等を行う島根県中小企業団体中央会の活動を支援し、地域中小企業を取り巻く取引環境の改善を図る。 島根県中小企業団体中央会負担金 150千円	175	175
505	ますだふるさと産業振興事業費補助金	市民自らが計画立案し、実施する商店会等振興活動を支援する。 (対象地区：益田、吉田、高津) 益田地区：七尾まつり・吉田地区：雪舟さんまつり・高津地区：万葉まつり	150	150
506	匹見町産業文化祭補助金	町内の商工業者、農林業関係団体、各種文化グループ(児童・生徒の作品発表を含む。)が連携して行う産業祭各種イベントに対して支援を行うことで、産業の振興、文化の向上に資する。	350	0
507	商工業振興補助金(産業支援センター)	益田商工会議所の行う中小企業への経営改善等の支援及び地域活性化事業等を補助し、旧益田市内の中小企業及び商工業の振興を図る。 益田商工会議所補助金	11,933	11,933
508	商工業振興補助金(美都総合支所地域づくり推進課)	美濃商工会の行う益田市美都地区及び匹見地区における小規模事業者への経営指導及び地域振興支援事業を実施することにより、商工業の振興を図る。 美濃商工会補助金	9,200	9,200
509	益田市ふるさと就職支度金貸付金	新規学卒またはUIターン者が、市内から通勤可能な事業所に就職する場合において、必要となる物やサービスを得るための資金貸付である。 【対象者】 地元就職者及びUIターン就職者 【貸付額】 150万円以内 【利率】 2.2% 【償還期間】 5年以内(6か月以内の据置期間を含む。) 市内金融機関への預託金(融資総額60%)	1,242	0

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
510	県小規模企業育成資金貸付金	県の制度融資の1つであり、小規模事業者に対して設備資金または運転資金を融資する。市からの預託金及び出捐金合計の15倍が融資総枠となる。 島根県中小企業制度融資要綱に基づく預託金	35,300	0
511	益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金	中小企業者の組合及び組合員の経営の合理化対策に必要な資金の融資を円滑にするため、益田市が商工組合中央金庫の協調を得て行う融資制度であり、預託した額の4倍が融資枠である。 益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金	5,000	0
【商工費】 企業誘致費				
512 P196	企業誘致推進事業費	企業訪問をはじめとする企業誘致活動を実施するとともに、立地企業へのフォローアップ活動及び企業立地セミナーを開催し、県外の企業に益田市のPR活動を行う。 ・企業誘致活動旅費 1,399千円 ・消耗品費 43千円 ・印刷製本費 150千円 ・通信運搬費 96千円 ・ファクトリーパーク除草作業委託料 486千円	2,174	2,174
513	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	石見臨空ファクトリーパークへ立地した企業のうち、益田市上水道から供給される水道水を、工業用水として使用するものに対し、その一部を補助する。 工業用水対策補助金 6社	15,084	84
514	企業立地支援工場維持管理費	石見臨空ファクトリーパーク内に設置した企業立地支援工場（2棟）の維持管理に係る経費 ・電気工作物保安業務委託料 792千円 ・消防設備点検委託料 497千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 237千円 ・企業立地支援工場基金積立金 7,974千円 ほか	10,162	0
515	羽原スポーツ広場維持管理費	石見臨空ファクトリーパーク内の羽原スポーツ広場の清掃管理、公衆トイレの清掃・浄化槽維持管理を行う。 ・清掃業務委託料 120千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 206千円 ほか	434	434
516	県企業誘致対策協議会負担金	島根県及び県内市町との情報交換を迅速に行い、地域及び工場用地の特性を活かした企業誘致を図る。 島根県企業誘致対策協議会負担金	190	190
517	石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金	石見臨空ファクトリーパークの特性を活かした企業誘致の促進と益田圏域及び周辺地域における雇用の場の確保充実を図る。 石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金	1,000	1,000
518	益田市企業誘致立地促進補助金	島根県の立地計画の認定を受けている企業のうち、一定額以上の投資を行った企業に対して、固定資産税相当額の補助を行う。 ・固定資産税相当額補助金 5社 14,592千円 ・雇用促進補助金 2社 1,600千円 ・通信費補助金 1社 150千円 ・家賃補助金 1社 1,000千円 ・視察受入補助 4社 200千円	17,542	17,542
【商工費】 観光費				
519	国際観光推進事業費	国際観光に係る誘客及び情報発信を目的とする英会話対応嘱託職員の雇用 ・報酬 1,878千円 ・共済費 296千円 ・役務費（japan-guide広告掲出） 100千円	2,274	2,274
520	広告宣伝事業費	情報発信業務の実施 ・観光パンフレット・ポスターの作成 1,000千円 ・萩・石見空港広告看板掲出 1,080千円 ・雑誌等への広告掲出 240千円	2,320	2,320
521	観光振興事業費	観光振興事業推進及び観光振興事業に対する補助 ・石見の夜神楽週末公演開催補助金 2,163千円 ・キャラバン隊派遣事業補助金 1,710千円 ・奉納神楽鑑賞会関連経費 153千円	4,026	4,026
522	観光地整備事業費	・案内板設置支援事業（市民団体からの申請により、観光地等への案内板を交付し設置を行う。） 100千円（5箇所） ・観光施設の補修・改修等整備 300千円 ・工事請負費（蟠竜湖護岸工事） 10,000千円	10,400	400
523 P197	自然環境整備地域自主戦略交付金事業費	西中国自然歩道に指定されている双川峡遊歩道の落石防止対策工事を行い、利用者の安全確保を図り観光振興に努める。 ・双川峡落石対策工事費（高強度ネット予防工） 9,920千円 ・事務費 80千円	10,000	300

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
524 P198	歴史・文化を活かした交流 拡大事業費	交流人口の拡大（インバウンド含む）・MICEの誘致のため、益田市の固有の 歴史・文化資源の活用。また、その過程を通じ、日本遺産への登録を目指す。 ・講師謝礼 50千円（特別講演会） ・旅費 263千円（特別講演会、ほか旅費） ・需用費 421千円（印刷製本（特別講演会、音声ガイド）ほか） ・役務費 425千円（郵送料、音声ガイド導入経費・運用費ほか） ・事業運営委託料 600千円（ライフアップ 演出委託、情報の一元化） ・使用料 60千円（特別講演会会場使用料、音声ガイド使用料） ・備品購入費 91千円（音声ガイド端末機購入） ・補助金 1,300千円（歴食、特別講演会関連、インスタフォトン（情報発信 関連））	3,210	200
525	観光地管理経費(観光交流 課)	観光地の維持管理経費（浄化槽管理委託経費、清掃美化委託経費等） ・光熱水費、消耗品費 829千円 ・手数料、保険料 66千円 ・清掃委託料（海岸、観光地） 590千円 ・公衆便所清掃、浄化槽管理委託料 3,359千円 ・管理委託料 1,124千円 （蟠竜湖駐車場除草・剪定・溜池除草、三里ヶ浜ビーチハウス料金収納・ 周辺除草、地方揚水ポンプ維持管理等） ・看板等土地賃借料 22千円	5,990	5,771
526	観光地管理経費(美都総合 支所地域づくり推進課)	観光施設の管理委託及び修繕・維持管理を行い、観光事業の振興に寄与す る。 ・みと自然の森指定管理委託料 8,640千円（株）エイト（指定管理） ・道の駅サンエイト美都情報発信委託料 3,400千円 ・施設維持管理及び修繕費等 3,604千円	15,644	15,644
527	観光地管理経費(匹見総合 支所地域づくり推進課)	観光施設の管理委託及び修繕・維持管理を行い、観光事業の振興に寄与す る。 ・裏匹見峡森林公園レストパーク管理業務委託（株）ひきみ（指定管理） ・自然公園管理業務委託（株）ひきみ 県施設等 ・道の駅「匹見峡」管理業務 地元自治会 ・登山歩道等管理業務 地元自治会等 ・匹見峡遊歩道、中国自然歩道維持管理 ・裏匹見峡駐車場、観光案内看板等敷地料 委託料：5,881千円 修繕料：70千円 ほか	6,581	5,988
528	観光事業負担金(観光交流 課)	島根県や日本海沿岸等の連携して観光事業に取り組んでいる各種観光協議会 への負担金 ・島根県観光連盟負担金 630千円 ・島根県自然公園協会負担金 47千円 ・山陰観光連盟負担金 98千円 ・ビューライン岩国・益田観光連絡協議会負担金 166千円 ・ながと路観光連絡協議会負担金 290千円 ・広島地区観光情報発信事業負担金 300千円 ・中国広域観光連絡協議会負担金 50千円 ・石見観光振興協議会負担金 262千円 ・山口県観光連盟負担金 250千円 ・しまね国際観光推進協議会 91千円	2,184	2,184
529	観光事業負担金(美都総合 支所地域づくり推進課)	「道の駅」相互の連携及び情報の共有化を図り、「道の駅」の質の向上や 「道の駅」を核とした地域活性化につなげることを目的とする連絡会等への 参加負担金及び、桜によるまちづくりを推進する美都町さくらの会への負担金 ・全国道の駅連絡会負担金 20千円 ・中国道の駅連絡会負担金 40千円 ・島根県道の駅交流会負担金 20千円 ・美都町さくらの会負担金 40千円	120	120
530	観光事業負担金(匹見総合 支所地域づくり推進課)	「道の駅」相互の連携及び情報の共有化を図り、「道の駅」の質の向上や 「道の駅」を核とした地域活性化につなげることを目的とする連絡会等への 参加負担金 ・全国道の駅連絡会負担金 20千円 ・中国道の駅連絡会負担金 40千円 ・島根県道の駅交流会負担金 20千円	80	80
531	観光振興団体補助金(観光 交流課)	益田市観光協会への運営費補助 （観光協会事務費補助、益田まつり・水郷祭補助金等を含む）	17,032	17,032
532	観光振興団体補助金(美都 総合支所地域づくり推進課)	美都町の観光振興と特産品PRを目的としたイベント（温泉まつり・ほたるま つり・ふるさとまつり・石見神楽競演大会）助成及びその他の観光PRを行う。 美都町特産観光協会補助金	2,500	2,500
533	観光振興団体補助金(匹見 総合支所地域づくり推進課)	匹見町観光協会等が実施するイベント及び観光PR費助成 ・匹見峡春まつり補助金 5月上旬実施 実施主体 匹見町観光協会 ・匹見町観光協会補助金 ・こいこい夏祭り補助金 8月14日実施 実施主体 こいこい夏祭り実行委員会	2,450	1,800

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
534	造林受託事業特別会計繰出金(匹見総合支所地域づくり推進課)	生活環境保全林の維持整備のため、また登山歩道刈り払いのため、造林受託事業特別会計に対して事業費を繰り出す。	2,490	2,490
535	観光振興事務費(観光交流課)	観光振興事務に係る経費 ・旅費 357千円 ・需用費 1,812千円(印刷製本費、消耗品費等) ・役務費 384千円(通信運搬費等)	2,553	2,504
536	観光振興事務費(美都総合支所地域づくり推進課)	観光振興事務に係る経費 ・旅費 115千円 ・需用費 715千円(印刷製本費、消耗品費等) ・役務費 244千円(通信運搬費等)	1,074	1,074
537	観光振興事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	観光振興事務に係る経費 ・旅費 37千円 ・需用費 178千円(印刷製本費、消耗品費等) ・役務費 40千円(通信運搬費等)	255	255
【商工費】 温泉管理費				
538	温泉管理費(美都総合支所地域づくり推進課)	「美都温泉湯元館」の施設等の管理委託を行うとともに必要な施設・設備の修繕を行う。 ・委託料：22,140千円 委託先(指定管理者) ㈱エイト ・工事費：2,116千円(湯元館屋根修繕) ほか	25,822	23,383
539	温泉管理費(匹見総合支所地域づくり推進課)	地域住民(市民)の福祉の増進と地域の振興に資することを目的として整備した「匹見峡温泉やすらぎの湯」の施設等の管理委託を行うとともに、必要とする施設・設備の修繕を行う。 ・委託料：18,915千円 委託先(指定管理者) ㈱ひきみ ・修繕料：248千円 ほか	19,244	19,244
540	美都温泉基金積立金	益田市美都温泉「湯元館」の管理・運営のための積立金	300	0
【商工費】 国際交流費				
541	国際交流費負担金	国際交流団体への負担金 海外移住家族会負担金	15	15
【商工費】 都市交流費				
542 P199	少年スポーツ都市交流事業費	益田市と友好交流都市である川崎市において、少年スポーツ団体の派遣・受入事業を実施し、スポーツを通して互いに交流を深め、スポーツ力の向上と振興、地域間交流を図る。 ・旅費 79千円 ・需用費 19千円 ・使用料及び賃借料 233千円 ・負担金補助及び交付金 335千円	666	666
543 P200	都市交流推進事業費	姉妹都市である高槻市、友好交流都市である川崎市や豊中市等との都市交流を推進し、交流人口の増加、益田市の知名度向上、経済活性化を促進する。 ・旅費 400千円 ・益田市都市交流協議会補助金 3,000千円	3,400	3,400
544 P201	コンベンション誘致事業費	経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション(大会・会議・イベント等)誘致を目的とした事業を展開する。 ・旅費 269千円 ・需用費 190千円 ・通信運搬費 10千円 ・手数料(神楽上演) 50千円 ・負担金補助及び交付金 420千円	939	39
545	高槻市姉妹都市交流センター運営等経費	姉妹都市交流を行っている高槻市に設置している交流センター(特産品販売所)の運営等に係る経費 平成20年4月オープン 福井県若狭町と協同管理 ・高槻市姉妹都市交流センター運営協議会負担金 1,000千円 ・益田市高槻市姉妹都市交流センター協議会補助金 400千円 ・交流センターイベント(春・秋)等参加旅費 195千円	1,595	195
546	県外益田会経費	県外出身者会運営等を支援する経費 対象地域：東京、近畿、広島、九州 ・役員会、総会等への出席旅費 531千円 ・特産品等提供 119千円 ・通信運搬費 64千円 ・補助金：東京益田会 120千円 近畿益田会 120千円 広島益田会 80千円 九州益田会 40千円	1,074	1,074

整理 番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【商工費】 空港対策費				
547 P202	萩・石見空港利用拡大促進 協議会負担金	利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、東京・大阪からの利用者の拡大、地元利用者の拡大を図る。 〔主な事業〕東京イン対策事業、大阪イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）	72,990	9,690
548	全国民間空港関係市町村協 議会負担金	空港を有する市町村等と連携して、国等への要望活動や各空港の情報交換などを行う。現在、87市町村が加盟している。	20	20
549 P203	萩・石見空港利用拡大支援 事業負担金	平成25年度羽田発着枠政策コンテストに係る萩・石見空港利用拡大促進協議会に対して損失補償を行う。年間有償旅客数が12万人を下回った場合には、不足額を航空会社と地元がそれぞれ1/2ずつ負担する。地元の負担額は年間4億円を上限とする。	24,330	30
550 P204	萩・石見空港マラソン全国大 会開催経費	萩・石見空港の滑走路を走ることができる日本で唯一の大会。種目は自然豊かな益田市の風景を楽しみながら走る事ができるハーフと10km・2kmの部等。家族や車椅子での参加もできる。 報酬 488千円 共済費 370千円 賃金 1,856千円（嘱託職員1名の産休代替） 委託料 3,300千円 負担金補助及び交付金 6,000千円（スポーツ振興くじ助成金申請分）	12,014	6,014